

科学雑誌

# 自然

昭和24年3月28日国鉄特別扱承認雑誌 第245号  
昭和21年5月25日第三種郵便物認可  
昭和28年10月3日印刷 第8巻・第11号  
昭和28年11月1日発行(毎月一回一日発行)



素粒子の統一的理論への試み……………湯川 秀樹  
 癌の化学療法……………櫻井 欽夫  
 精 子……………吉川 春壽  
 CERNとフランス科学……………Irène Joliot - Curie

# 11

1953

中央公論社

# 原子力國際管理に關する年表(II)

1949~1950



—原爆禁止、國際管理への努力—

東山登・田沼肇

凡例 □月○日→○月○日…□月○日から○月○日まで  
 — ……この頃  
 AEC ……原子力委員會【例：アメリカAEC、國連AEC、米兩院合同AEC（前二者は commission なるも最後者は committee である）】

## 1949年

—アメリカの豫想より3年早くソヴェトの  
 原子爆發、原爆獨占の夢やぶれ、アメリカ水  
 爆着手の可否を検討—

1949年 日本學術會議發足し、第1回總會において  
 1月23日 「科學の平和的研究と學問及び言論の自由確保  
 に努力する」旨の聲明を決議。  
 1月30日 アメリカ、ナガサキ型より高性能の原子爆彈  
 保有を發表。  
 — アメリカ、動力用原子爐4臺の建造に着手。  
 2月25日 ソヴェト代表は、ヴィシンスキー提案（1948年  
 9月25日、10月1日、10月7日）をくりかえし、國連A  
 ECによって討議されることを要求したが、ア  
 メリカ、カナダ、フランス、中國、イギリスは  
 これを拒否した。  
 2月28日 アメリカ科學者連盟は國連AECにソヴェト  
 の原子力管理における進歩性を認め、これに十  
 分なる考慮を拂うよう要請。  
 2月 原爆は絶對的兵器なりや否やについてのブラ  
 ケット、ライデナーの論争（サイエンティフィック・  
 アメリカン誌）。  
 3月25日 ニューヨーク市において「世界平和のための  
 ↓ 27日 文化・科學會議」が開かれ、15カ國の文化人代  
 表2,000名が集る。  
 4月4日 米、英、佛以下12カ國、北大西洋條約調印。  
 4月6日 トルーマン「世界平和のために、原子爆彈を  
 使う用意がある」旨聲明。  
 4月11日 アメリカ議會、10億90萬ドルの原子力豫算可  
 決。  
 4月16日 元駐ソ米大使ベデル・スミス中將「ソヴェト  
 でも原子力の秘密を解決」と聲明。  
 4月20日 バリーとブラーグ（佛政府によって入國を拒  
 否された代表はブラーグに集まった）で、72カ

↓  
 25日

國6億の人民と、10の國際團體とを代表する20  
 05名の平和擁護者が集り、第1回平和擁護世界  
 大會が開かれた。大會は大會宣言と、①軍備と  
 兵員の即時縮少、②原子兵器の使用を禁止し、  
 これを破棄すること、という單純明瞭な決議を  
 採擇し、常設機關として世界平和委員會を選出  
 してここに世界平和運動が發足した。

6月10日

ドイツのソヴェト占領地區にあるハレ大學の  
 クレンペラー教授は、ババリアの共産黨が開い  
 た文化の集いで「ソヴェトはしばらく前から原  
 子爆彈の製造を開始した」と言明。

7→9月

7月14、  
 20、27日

ソヴェトにおける原子爆發をアメリカが探知  
 トルーマン大統領官邸において、政界、軍部  
 原子力關係者の最高秘密會議を開催、イギリス、  
 カナダに對する協力關係を協議。

—

アメリカに原子力機密漏洩問題が起り、上下  
 院合同AECリリエントール委員長の出頭を求  
 めて調査。

7月20日

カナダでも原子爆彈の生産は可能、とハウ首  
 相代理言明。

7月28日

國連AECは5大國にカナダを加えて、來月  
 9日から秘密會を開催する豫定のところ、オス  
 ボーン・アメリカ代表より「原子力の國際管理  
 について大國間に何か協定の基礎が発見される  
 まで、一時委員會の活動を停止する」旨の要求  
 があり、7對2で表決された。棄權2票（アルゼ  
 ンチン、エジプト）。過去3カ年にわたる原子力の國  
 際管理の努力はここに大きな難關に出合った。  
 表決ではソヴェトとウクライナが反對を投げ  
 「委員會の活動を打切るのはドアを閉じてカギ  
 をすてるようなものである」と述べ、これに對  
 し中國代表は「原子力軍備競争がますます進行  
 している現在、委員會がその活動を行えない  
 という事實を世界に告げるのはこの委員會の義  
 務である」と答えた。

8月27日

ソヴェト、平和擁護者會議を開催。

9月5日

メキシコにおいて全米大陸の平和擁護大會が  
 開かれる。

9月21日

中華人民共和國成立宣言。

9月23日

トルーマン大統領はつぎのように聲明した。  
 「アメリカの安全保障と全面的に利害を一にす  
 るアメリカ國民は、原子力の分野におけるあら  
 ゆる發展について情報を提供される資格がある

\* 自然1949年4月號、江上不二夫「日本學術會議第1  
 回總會に臨む」參照。

ものと私は信じている。これこそ私が次の情報を公表した理由である。われわれは過去数週間内にソヴェト領内で原子力の爆発が起ったという証拠をもっている。原子力がはじめて人間の手によって解放されて以来、他の国でもやがてはこの新しい力を開發するであろうということはすでに豫期されたところで、この可能性はわれわれの間で常に考慮されていた。約4年前私は『科學者の見解によると、原子力發見の基礎になった重要な理論上の知識はすでに廣く知られているという點で事實上意見が一致しているようである。また外國による研究も近いうちに、現在のわれわれの理論上の知識と肩をならべるようになりうるといふ見通しについても、本質的に意見が一致している』と指摘した。そして1945年11月15日、アメリカ大統領と、イギリス、カナダ兩國の首相が出した三國共同聲明のなかでは『いかなる國も原子兵器を獨占することは事實上不可能である』ことが強調された。最近の原子力のかかる發展は、アメリカ政府および國連の多數派が支持するところの、眞に効果的な、そして實行できる原子力の國際管理の必要をふたたび強調せしめるにいたっている。』

トルーマン大統領が、英加兩國政府と同時に「ソヴェトは原子兵器をもっている」と發表したため議會における審議がはばかしく進行していなかったヨーロッパ軍事援助計畫の議決（55對24票で承認された）が早められた。

ソヴェトの「タス」通信は、次のような聲明を發表した。——9月23日、アメリカ大統領トルーマン氏は、アメリカ政府の手にいれた情報によれば、最近の過ぐる數週日中にソヴェトで一つの原子爆発がおこった、と語った。時を同じくして右と同様の公報が、イギリス、カナダ兩政府から發表された。これらの公報が米、英、加の各新聞と、他の諸國の新聞に發表されてから、廣汎な大衆のあいだに恐慌をおこさせるような、おびただしい報道が發表された。

さらにタス通信は、ソヴェトがすでに1947年以來原子爆弾をもっていることをはじめて公式にみとめ、次のように聲明した。——ソヴェトでは偉大な建設事業がすすんでいる。その中には水力發電所、鑛山、運河、道路その他最新技術の應用による爆発をひきおこす數多くの計畫がある。この爆発がソヴェト領外で注意をひくこともあり得る。原子力の生産については1947年11月6日、時のモロトフ外相が原子爆弾の秘密はもはや存在しないとのべた聲明を想起することが必要だ。この聲明はソヴェトがすでに原子力兵器の秘密を發見し、またこの原子力兵器を持っていることを意味するものだった。しか

し米國の科學界はこの聲明は單なるこけおどしと考へ、ソヴェトが1952年以前に原子爆弾をもてるはずがないと思ひこんでいた。しかし彼らは誤っていた。けだしソヴェトは1947年に最早原子力兵器の秘密をつかんでいたからである。この點に關し、一部外國すじでは恐慌を來しているが、しかし實は何ら恐慌を來す理由はないのである。ソヴェトには現在原子力兵器が存在するが、ソヴェトは原子力兵器の禁止を指示する方針であり、將來もこの態度を維持する意思をもっている。ソヴェト政府は、原子力兵器の管理については、原子力兵器の生産禁止に關する決定が、本當に實行されているかどうかを調べるために、管理が絶対に必要であることを強調せねばならない。

同じ日にヴィシンスキーは、ソヴェト政府を代表して、第4回國連總會に、1. 戰爭準備に對する非難、2. 原子兵器の禁止、3. 五大國間の平和協定の締結、に關する決議案を提案した。〔別掲〕

9月28日

ヴィシンスキー外相國連運營委員會で、ソヴェトが原子爆弾をもっていることをはじめてみとめた。

アメリカ政府と兩院合同AEC(Joint Committee on Atomic Energy)は、秘密會議を開催、「政府の原子力研究に再検討を加へ、原子力研究の手段、ウラニウム鑛の生産、研究人員などの各分

### 戰爭準備に對する非難決議案

國連總會は、若干の國々、とくにアメリカ、イギリスにおいておこなわれ、且つ、政府によって獎勵されている戰爭宣傳、軍擴競争、國民に重い負擔をかけているインフレの戰爭豫算、他國の領土における多數の空、海軍基地の建設、平和を愛好する民主主義國を攻撃目標とした軍事ブロックの形成、最後に攻撃的性質をもったその他の諸方策となつてあらわれているところの戰爭準備を非難する。

### 原子兵器の禁止決議案

かなり以前に、文明諸國は毒ガスの軍事目的への使用、細菌兵器の使用を、人道に反するもっとも重い犯罪として非難したが、それと同様に、國連總會は、今日、原子兵器および人間を大量に破壊させる他の手段の使用も、國民の良心および名譽とも、また國連加入國としての資格とも相容れないものであることを認める。

そして原子兵器の無條件禁止と、その完全、且つ、厳格な國際管理の設置のための實際的措置の採用とが、これ以上遲延することは許しがたいことと考へる。

### 5大國間の平和協定の締結

國連總會はすべての國々に對して、紛争を武力にも、武力による威嚇にも訴えないで、平和的に處理するようによびかける。

國連總會は、同時にすべての國々における、平和を愛好し、戰爭屋の宣傳に反對する力強い大衆運動がそれを裏書きしているように、すべての新戰爭の脅威をのぞき平和の維持を保證しようとする諸國民の、動かしがたい意志を考慮し、安全保證理事會の常任理事國である5大國が、平和ならびに國際安全保障の維持において、アメリカ、イギリス、フランス、中國およびソヴェトが、この目的のために努力し、平和を強化することを目的とする一つの協定を締結するよう滿場一致を希望する。

\* ソヴェトにおける原爆については自然1950年3月號、三木久「ソ連の原子爆弾」参照。

野でこれを擴大することを決定。

10月2日 國際平和デー、世界各地で平和を要求する大示威運動行われる。

10月6日 トルーマン大統領は原子兵器の軍備競争をさげたい意向を表明した。  
日本學術會議は第4回總會において次の平和聲明を可決した。——原子爆彈の被害を目撃したわれわれ科學者は、國際情勢の現状にかんがみ、原子力に對する有効なる國際管理の確立を要請する。

10月8日 インドの國連常任代表ラウは、新しい原爆禁止條約案を發表、國連總會法律委員會に提案の豫定。

10月9日 東獨人民共和國が成立。

10月10日 ヴィンスキーは國連總會で、1948年10月に言明したことを、再びくりかえして言明し、「ソヴェト政府は、原子兵器をもっているとはいえ、この兵器の使用の絶對禁止を要求するというこれまでの立場をまもっているし、またこれから先もまもうと決意している。ソヴェト政府は、原子兵器の管理にかんする問題においても、従來の立場をまもっている。この管理は、原子兵器の生産禁止についての決定を確實に實施するために必要であると考えている。」

10月11日 マルク・ソヴェト代表、國連安保理事會で、世界各國の兵力および兵器資材の調査に關するフランス案に原子爆彈をも含めることを提案するとともに、安保理事會とその附屬委員會が原爆を禁止し、一般軍備を縮少すべきであるとふたたび要求。

10月18日 マルク・ソヴェト代表、國連安保理事會で、原子力國際管理問題についてソヴェトのこれまでの主張を譲歩せず、とふたたび強調。  
アメリカ兩院合同 AEC 委員長、マクマホン はアメリカ原子力工場の擴張計畫を次のように發表。「ト大統領は、アメリカ AEC に對して、5千萬ドルの豫備費のうち3千萬ドルを支出してテネシー州オークリッジおよびワシントン州ハンフォードの兩原子力工場を擴張する権限を與えた。」

10月26日 米、英、佛、中國(臺灣)、加の5ヵ國は原子力國際管理問題に關し、次の聲明文を發表——「ソヴェト政府は主權を最も重要視しており、國家主義と衝突するような措置を進んで受諾しようとしていない。もしこの基本的な意見の相違が克服されるならば、他の見解の相違點は解決の見込みがあり、合理的な調整の餘地が発見されるかも知れない。こんどの交渉中、ソヴェトは各國が爆發用の原子力原料を依然として所有し、各國が現在と同じようにこの種原料を生産あるいは使用する施設を所有し、運営し、管理しつづけることを提案しているが、他の5ヵ國はこのような狀況の下にあっては、この種の原料が原子兵器に轉用されるのを発見あるいは阻

止することが不可能であろうと信じている。またソヴェトは關係各政府が國際機關に報告する原子力施設を定期的に視察し、さらに條約違反の疑ある場合はこれを特別な調査で発見するような原子力管理統制を提案しているが、他の5ヵ國は、定期的な視察では、危険な原料の轉用を阻止するものではなく、特別な調査も秘密活動を阻止するには全く不十分であると信じている。」

10月28日 メキシコ市で開かれた國際軍醫學大會參加の28ヵ國代表は、國際機構の設置による原子爆彈の禁止を世界によびかけることを決議。

10月28日 ↓ 31日 第2回世界平和擁護委員會總會ローマで開催、「原子兵器の禁止、軍備縮少、ヴェトナム、マレー戦争の停止」などを要求する平和提案を決議。

10月 國連 AEC、常任委員會の努力は完全に失敗と公表。

— アメリカ AEC 最高諮問グループは、現存形式の原子兵器の生産を阻害するおそれがあるという理由から、水素爆彈の製造に主要な努力を拂うべきではないと勸告した。」

11月8日 ソヴェトのマルク國連代表は、國連總會の特別政治委員會で、國連 AEC がただちに活動を再開し、原子力にかんする次の二つの決議案を起草することを要求した決議案を提出。1. 原子力兵器使用の禁止、2. 原子力の國際管理機關の設置、なお、この二つの協約は同時に効力を發するようにすべき旨を附言。

11月9日 ロムロ國連總會議長は、米、英、佛、ソ、中國(臺灣)、カナダ6ヵ國に、原子力管理に關する行詰り打開策として、次の4項を提案。

1. 短期間の原子力競争の休戦を實現し、必要な管理措置を講ずる。
2. 原子力兵器の使用を暫定的に禁止し、適當な保護措置を講ずる。
3. 多數派と少數派の原子力管理案について打開の道を発見する。
4. 最近の科學的資料をもととし根本的な原子力管理案について新たに検討する。

11月10日 ヴィンスキー・ソヴェト外相、國連特別政治委員會で原子力問題について次のように演説——トルーマン・アメリカ大統領はさる4月、「アメリカは再び原爆を使用することはなからうが、もしアメリカの幸福のためやむを得ないならば、また世界の民主主義國が危険にのぞむならば、再び使用することをためらうものではない」と語ったが、このアメリカの態度は、原子力管理問題が何ら進展していないことを物語るものだ。もしソヴェト國民が望むならわれわれは必要なだけの原子爆彈を貯えることができよう。しかしソヴェトは自然のもたらす種々の困難を克服するために原子力を使っている。われわれはもはや戦争の起らないことを希望する。しかしもし戦争が起れば、そのときは必要

——トルーマンの水素爆弾着手命令と反對論議、朝鮮戦争開始とアメリカの原子力算急上昇——

なだけの原子爆弾を所有しているだろう。ソヴェトの原子力国際管理案では、自國の原子力調査に門戸を開くが、目的を逸脱した監視員の入國は拒絶する。

11月14日 國連總會特別政治委員會、原子力管理の實施を可能にするため各國が主權の行使を制限すると同時に、國連 AEC の米、英、佛、ソ、中、加 6 ヶ國代表が原子力管理について協定に達するため非公開協議を繼續するよう要請したフランス、カナダ共同決議案を表決の結果、賛成 48 票、反對 5 票、棄権 5 票で可決。

11月19日 國連總會特別政治委員會は、總會は「各國が原子力兵器および一般兵器の双方に關する資料を提出することを絶対に必要と認める」とのソヴェト案を反對 30 票、賛成 6 票 (ソヴェト・ブロックとエジプト)、棄権 14 票で否決。  
 ヴィシンスキー・ソヴェト外相、國連總會政治委員會に、「原子兵器の無條件禁止と原子力の嚴重な國際管理確立のため實際的な措置を直ちに採擇する」決議案を提出。

11月20日 アメリカ上院議員ジョンソン、テレビを通じて、「アメリカの科學者はナガサキに落したものより 6 倍強い原爆をもうつくっており、100 倍も強い『超爆彈』にとりかかっている」と水素爆彈の製造を研究している旨発表。

11月23日 國連 AEC は、即時ソヴェトの原子力管理案を承認するよう要求したソヴェト案を、ユーゴを含む賛成 6 票を得たのみで否決。  
 トルーマン・アメリカ大統領はアメリカ AEC 委員長リリエントールの辭表を受理 (12月31日附)。

11月29日 アメリカ國防省と AEC は、マーシャル群島エニウェトック環礁で再び原子力兵器の實驗を行うと発表。

12月20日 國連 AEC の米、英、佛、ソ、中國、カナダの 6 常任委員國代表は、ロムロ前國連總會議長提案の、原子力競争の臨時休戰協定案を自國政府が検討するのを待つため、明年 1 月末日まで休會と決定。

12月28日 リリエントール・アメリカ AEC 委員長は、「原子力の國際管理にかんじ米ソ兩國が結局、協定に達することは可能である」と言明。

12月末 ソヴェトで、原子力によってトゥルガイ山を吹きとばし、オビ、エニセイを逆流させて中央アジアに灌漑し、さらに巨大な發電所を建設することが計畫された。

—— フランスに端を發した軍需品の輸送と生産を拒否する勞働者の闘争は、イタリア、ベルギー、デンマーク、オランダ、ドイツ、オーストリーに擴がった。

—— マクマホン・米上院議員、兩院合同 AEC に水爆と原子力管理について研究するよう指令。

1950年 1月7日 ベルギー上院において共産黨代表より、1944 年以來ベルギーと米、英兩國の間に結ばれていたウラニウム原礦供給協定の内容公表の要求があったが、ヴァン・ゼーランド外相は軍事機密の保持を理由にこれを拒否。

1月19日 トルーマン大統領は「現在のところ、水素爆彈の問題について、ソヴェトと直接交渉を行う意圖はもっていない。水素爆彈を製造するか否かについては何もいえない」と言明した。

1月21日 日本平和問題懇談會、平和聲明。

1月30日 米、英、ベルギー、3 國で原子力會議開催。

1月31日 トルーマン大統領は次のような特別聲明を発表して、アメリカ AEC に對し水素爆彈をもふくめてあらゆる原子兵器に關する作業を續行するよう指令した。トルーマン大統領の特別聲明次のとおり——米國を將來おこりうる外敵のいかなる攻撃からも防ぎ得るようにするのは、米陸海空軍最高司令官としての私の責任である。従って私は AEC に對して、いわゆる水素爆彈もしくは超爆彈をもふくめてあらゆる型の原子兵器に關して今後も引続きその作業を續行するよう指令した。これはアメリカがあらゆる侵略から自己を守るためであり、原子兵器の分野におけるあらゆるその他の作業と同様に、平和と安全保障のために、われわれがたてるすべての目的と一致した基礎に立つて實行に移されつつあり、これは今後も變りない。われわれは満足すべき原子力の國際管理案が達成される日までこの努力をつづける。またわれわれは平和とアメリカの安全保障のため關係のあるあらゆる要因についても今後引続き検討するであろう。兩院合同 AEC も、即日この指令を完全一致で支持、さらにアメリカ國內の各新聞も同調した。

2月1日 ソヴェトは細菌戰責任者として天皇の裁判を要求した。  
 アメリカ戦争防止委員會 (國際協定による世界の軍縮を目的とする團體でタフト夫人が副委員長) は米政府の水爆製造決定を非難して次のような聲明をだした。「水素爆彈の製造は第 1 に道徳的見地からいえば、最近大統領が批准要求した國連ジェノサイド協約の原則に反し、第 2 に外交上よりすれば原子力管理にかんする米提案をソヴェトに受諾させなくなり、第 3 に軍事的立場からするとソヴェトより人口の密度の大きい米國および西歐の方が被害が大きい。」

2月2日 イギリスの原子科學者カール・フックス (ハーウェル原子力研究所勤務)、原爆の秘密をソヴェトへもらした件につき、逮捕される。逮捕の原因は、一つは 1945 年 2 月アメリカで、ある

人物に原子力の秘密をもらし、一つは、1947年イギリスで同じく重要な秘密のある人物にもらしたことによるとされている。

マクマホン・兩院合同 AEC 委員長はアメリカ上院本會議で、世界各國が原子力その他の兵器の國際管理案を直ちに受諾することを條件として、アメリカはこれらの國々に5 年間で500 億ドルに上る世界マーシャル計畫を實施すべきであると提唱した。

ロンドン大學教授バナールはボンベイにおける公開演説の席上、水爆の問題に言及、次のようにのべた。「いまや冷い戦争を熱い戦争にしてしまう危機に直面している。とくにトルーマン大統領が水爆の製造を命令した現在、平和を維持するに當って科學の果す役割の重大さはいまままでにないものになった。水爆をつくることは罪のふかいナンセンスである。全世界の科學者は人類の幸福のために科學を利用すべきものである。アメリカは冷たい戦争のために、200億ドル、對歐軍事援助に10億ドルをつかっている。科學を破壊のために使うとは人間の知恵のつかい方としては最下等のものである。」

2月4日

アメリカの12人の知名な物理學者（いずれも原爆製造に深く關與した人々）トルーマンの水爆製造命令に反對の聲明を發表。

S.K.アリスン(シカゴ大學原子核研究所長)、K.T.ベインブリッジ(ハーヴァード大學)、H.A.ベータ(コーネル大學)、R.B.ブロード(カリフォルニア大學)、C.C.ローリツェン(カリフォルニア工科學大學)、F.W.ルーミス(イリノイ大學)、G.B.ベグラム(コロロンビア大學)、M.A.テューブ(カーネギー研究所)、B.ロッシ(マサチューセッツ工科學大學)、F.ザイツ(イリノイ大學)、V.A.ワイスコップ(マサチューセッツ工科學大學)、M.G.ホワイト(プリンストン大學)

2月8日

アチソン、記者團との會見において、原子力兵器について「マクマホン、タイディング兩氏は、原子力管理に關する米ソ交渉の再開を要求する決議案を出したが、私は水素爆弾をふくむ原子力兵器の國際管理に關して、アメリカがソヴェトとの交渉を提案することは全く不可能であると考える。またアメリカはこれらの原子兵器に關して自らを責めることをやめるべきである。アメリカがこの問題で自らを責めることは確固たる政策の發展を麻痺させるであろう」と本心を吐露した。

2月9日

トルーマン大統領は記者會見で「アメリカは國連を通じて効果的な原子力國際管理機構を設置しようとしてきたし、また現在もそれを求めている。アメリカのこの問題に對する政策の基本はバルーク案である。このバルーク案は、ソ

ヴェトで原子爆發が記録されてから放棄されるどころか、ますます有用となつてきている。ソヴェトがバルーク案について實際どう考えているかはわからない。ただソヴェトの行動と、ソヴェトが國連でバルーク案をたえず拒否しつづけてきたことは指摘できる。アメリカは平和を確保するためにあらゆる努力をしており、もしソヴェト側がごくわずかでも協力を示すならばこの目的を達することは可能である。また原子力管理と一般軍縮は互いに平行した問題であるから、一方について協定ができれば他についての協定もできると思う」と語った。

米下院、AECの建設計畫をふくむ7億3250萬ドルの特別追加豫算を可決。

2月9日  
↓  
12日

イギリスのハーウェル原子力研究所において米、英、加3國の原子力に關する情報交換の會談が開かれた。

2月10日

アイゼンハワー元帥は、モールズ協會における講演で「水爆の發展を阻止することは、沙漠の中に頭をつつこんで歩くようなものである」と水爆研究の必要を力説。

ソヴェト國連代表マリクは「原子力管理問題が事實上全く行詰っている責任はアメリカ側にある」旨の書簡をリー國連事務總長に送る。

2月11日

アインシュタイン、ルーズヴェルト夫人邸で水爆座談テレビ放送(出席者は他にマクマホン、オッペンハイマー、リリエントール、ベータ、ブロック等)でトルーマンの水爆製造命令に反對の意志を表明。

2月13日

ヒッカーソン米國務次官、前記マリク書簡にたいする反對聲明を發表。

コナリー・アメリカ上院外交委員長は11日記者團に對し、次のようにのべた。——國務省は現在、アメリカの外交政策を全面的に再検討しているときいている。私は大統領と國務長官が明かにしたように力をもってソヴェトに對處せんとする政策を強く支持するものであるが、大統領と國務長官が水爆その他原子兵器の管理問題で新たな對ソ交渉をやらない方針をきめたからといって、それは決して原子兵器の國際協定に戸を閉めたものではない。この問題でソヴェトと交渉する場合にはアメリカは直接ソヴェト政府との和平交渉の形でなく、おそらく國連を通じて行うことになるであろう。

2月14日

リリエントール・アメリカ AEC 委員長辭任、後任決定まで、同委員會副委員長のサムナー・バイク(Summer Pike)(共和黨)を臨時委員長に任命。

ポーリング教授、ニューヨークにおいて水爆反對聲明。

2月22日

中ソ友好同盟、相互援助條約締結。  
タンラム米兩院合同 AEC 副議長は「ソヴェ

\* 自然1950年8月號、「水素爆彈に關する聲明」参照。

\*\* 自然1953年5月號、「原子力國際管理に關する年表(I)」参照。

\*\*\* 自然1950年8月號、アインシュタイン「水素爆彈と平和」参照。

トと何らかの會談を開けという世論が高まっているが、これは危険な考えである。米ソ會談はわれわれを失望と敗北主義に追いこむだけである」と「力に基づく平和」を主張。

2月26日

シカゴ大學でベータ、スジラード、ザイツ、ウィルソン等4名のアメリカ科學者が原子力に關する放送を行い「水素爆彈が完成して實際にこれが使われるようになれば、地球上のあらゆる生物は死の世界へと導かれるだろう。1發の水爆の中に500トンの重水素が含まれているとすれば、水爆の爆發によって約50トンの中性子を生じ、その中性子は放射能の雲を作つて地球を覆い、この雲は5ヵ年間は消えず、數日もしくは數ヵ月のうちに全人類を破滅におとしめることになる」と警告した。

2月

ライデナー、サイエンティフィック・アメリカン誌3月號に、水素爆彈についての最初の解説を發表。

3月1日

フックス、ロンドン中央刑事裁判で、禁固14年の刑を宣告する。

3月6日

アメリカ政府、原子力で推進する潜水艦を建造中と發表。

3月10日

モスクワ市のモロトフ選挙區での選挙前演説において、モロトフは「この陣營のあらゆる恫喝者たちは、この間まで原子爆彈でわれわれをおどしてきたが、今日、かれらはこの世にまだありもしない、いわゆる“水素爆彈”でわれわれをおどしている。かれらはもはやその自慢はできないし、またかれらが原子爆彈の獨占をたねに恫喝しているうちに、ソヴェト人は周知のとおり時間をむだにせず、着々研究をすすめ、原子エネルギーおよび原子兵器の生産の秘密をものにしたことをよく銘記しなければならない」とソヴェトの態度を表明した。

3月15日

ベータ「水素爆彈」(サイエンティフィック・アメリカン4月號)發禁となり、同誌焼却さる(後に改訂版發行)。同誌編集者G・ピールは「この解説は公表済の事實を出ていなかったのに發禁になった」と述べた。

3月15日

↓

19日

第3回世界平和委員會總會がストックホルムで開かれ、原子兵器の無條件禁止を要求する下記のようなストックホルム・アピールが出され、その署名運動が全世界に擴がった。

1. 私たちは、人類に對する威嚇と大量殺戮の武器である原子兵器の絶対禁止を要求します。
2. 私たちは、この禁止を保障する嚴肅な國際管理の確立を要求します。
3. どんな國であっても最初に原子兵器を使用する政府は、人類に對して犯罪行為を犯すものであり、私たちはその政府を戦争犯罪人として取扱います。
4. 私たちは、全世界のすべての良心ある人々に對し、このアピールに署名されるように訴えます。

(この署名は1950年11月、第2回世界平和大會が開かれるまでに5億に達し、世界中署名運動の行われなかった國は一つもなかった。)

ソヴェト最高會議及び人民民主主義諸國は、S・アピールを採擇し、さらに戦争を煽動する者は誰でも嚴罰に處することを規定した法律を可決した。

アメリカ政府は「S・アピールは、この國を武裝解除しようとするソヴェトの陰謀である」と攻撃し、W・E・B・デュボア博士その他、ニューヨークの世界平和情報センターの指導者たちは、事を構えられて投獄され、署名運動に集まった多くの勇敢な男女は追及され迫害された。しかし内外の憤激の聲におされて訴訟はとりざげられた。

3月19日

コロニア大學でシンクロ・サイクロロン完成。

3月25日

カリフォルニア工科大学に、10億ボルトの世界最強のベータトロン設置。

—

ロムロ前國連總會議長は、原爆および水爆の管理について新しい解決方法を發見するため、國連科學者會議を招集するよう提唱した。

3月27日

バッチャー博士、サンフランシスコにおいて水爆講演を行う。

4月3日

日本の物理學者有志(100餘名)平和聲明。

4月4日

セース縣ジュースヴィーユでひらかれたフランス共産黨第12次大會で、ジョリオ・キュリーは「進歩主義科學者、共産主義科學者は、ソヴェトに向けられる戦争に絶対にその科學の一片すら提供しないであらう」と演説。

↓

8日

4月26日

日本學術會議は第6回總會において“戦争を目的とする科學の研究には今後絶対に従わない”旨決議す。

↓

28日

4月28日

フランス政府、フランスAEC委員長ジョリオ・キュリーを罷免。

4月29日

フランスAECの有力幹部13名はキュリーの罷免に反対す。

アメリカのノルス原子力研究所、原子力潜水艦の研究を開始。

5月18日

アインシュタインは、國連のラジオインタビュで、原爆ストックを國際管理機關に引きわたすことを提唱した。

5月20日

アメリカAECは「現在、米・英・加3國の代表がワシントンに集まり原子力の秘密保持の方法について協議を重ねている」と發表。

6月7日

トルーマン大統領は1月31日の指令を促進するために兵器として或いは動力用の有効な燃料として使用出来る物質を作る工場及びそれに関係のある設備を更に増設するために2億6000萬ドルの現金の支出を議會に要請。

6月25日

朝鮮戦争始まる。

\* 自然1950年8月號、「日本の物理學者から米國の物理學者へ」參照。

7月1日 トルーマン大統領、水爆製造のため、2億6000  
 萬ドルの追加支出を聲明。

7月11日 トルーマン大統領、アメリカ AEC 委員長に  
 ゴードン・ディーン氏を任命。

7月12日 ロンドンで世界原子力会議開かれる。50カ國  
 から1000名の代表が集まり、3名のソヴェト科  
 學者も出席した。  
 アチソン米國務長官、ストックホルム・アビ  
 ールに反対。

7月17日 ジュリアス・ローゼンバーク、原爆スパイと  
 して逮捕さる。

8月11日 ジュリアス・ローゼンバークの妻エセル・ロ  
 ーゼンバーク逮捕さる。

8月12日 アメリカ AEC 原爆攻撃にたいする防禦法に  
 つき、「原爆の効果」(The Effects of Atomic  
 Weapons)と題する長篇の注意書を發表。

9月26日 米、英、加3國政府の代表は原子力生産に關  
 ↓ 28日 する機密保持について3國共同の措置を決定す  
 るためカナダのチョークリヴァー原子力研究所  
 で會談。3國代表は原子力の生産について秘密  
 を保持する部分と公表を許す部分とを決定。

9月 イタリアからイギリスに亡命していた原子科  
 學者、B・ポンテコルヴォ、ソヴェトへ入國。  
 第9回國連總會開會、リー國連事務總長 AEC  
 の再會をふくむ、世界平和20年計畫を發表。

10月22日 ソヴェト國連代表マリク、チェルン婦人平和  
 委員會の質問に答えて、「ソヴェトは一般軍縮に  
 賛成であること、ソヴェトは絶対に自ら先んじ  
 て原子爆弾を使用することはない」旨を言明し  
 た。

10月30日 ディーン・アメリカ AEC 委員長、「アメリカ  
 AECはまだ水爆を製造していないし、製造可  
 能かどうかはまだ確かではない」と言明。

11月3日 國連總會政治委員會は、原子兵器の國際管理  
 と軍縮を要求したアメリカはじめ8カ國提出の  
 決議案を賛成47、反対5(ソヴェトブロック)、  
 棄権1(ユーゴ)の壓倒的多数で可決した。こ  
 の決議案ははじめ原爆の禁止と1949年に5大國  
 の軍備を3分の1に縮少するソヴェト案の對案  
 として提出されたものである。ソヴェトはソ  
 ヴェト決議案をこの決議案に盛り込もうとして修  
 正案を提出したが、否決された。8カ國決議案  
 の骨子は次のとおり。

1. 侵略に對しては必要なあらゆる兵器を使用  
 して敏速な統一行動をとり、侵略を「世界の平  
 和と安全に對する最も重大な犯罪」として非難  
 する。
2. 原子力の効果的な國際管理、國連組織の下  
 で軍備および軍隊の制限。
3. 人的及び經濟資源を軍備に振向けるのを最  
 小限にとどめ、これら資源をとくに未開發地域  
 の一般的福祉のために利用、開發する。  
 この決議案を提出した8カ國は、アメリカ、  
 ボリヴィア、フランス、インド、レバノン、メ

キシコ、オランダ、イギリスである。

11月4日

11月16日

↓  
 22日

中共義勇軍、朝鮮戦線に参加。

第2回平和擁護世界大會がワルシャワで開か  
 れた。大會は13~19日イギリスのシェフィールド  
 で開かれる予定であったが、イギリス政府  
 (アトリー)は世界平和委員會委員長ジョリオ  
 ・キュリー、書記長ラフィットをはじめ、多数  
 の大會代表の入國を拒否したため、ワルシャ  
 ワに変更された。この妨害にも拘らず、80カ國の  
 代表2065名が出席。「世界諸民族への宣言」と  
 「國連へのメッセージ」を採擇した。この中で、

1. 朝鮮戦争、ヴェトナム共和國に對する戦争  
 行動の中止。
2. 新戦争宣傳を一切處罰する平和保護法の採  
 擇。
3. 一切の原子、細菌、化學兵器、毒物使用兵  
 器、無線誘導ロケット兵器、その他大量殺人兵  
 器の無條件禁止。

最初にこれらを使用する政府を戦犯とみなすこ  
 と。

4. 1951~52年中に、一切の軍事力——陸、空、  
 海軍力を「ないし」に、同時に漸進的に比例的  
 に縮少すること。

5. 原子、細菌、化學その他の大量殺人兵器の  
 禁止にかんする管理、ならびに普通兵器および  
 軍備縮少の管理を行うため、安保理事會に權威  
 をもって監督にあたる國際管理機關を設置する  
 こと。

などを國連ならびに各國政府に要求した。

11月30日

トルーマン大統領は、定例記者會見で、「朝  
 鮮において私は原子爆弾は最後まで使用されな  
 いよう心から希望している。だが現在では利用  
 し得るあらゆる兵器を使用することが考慮され  
 ており、原爆を使用するかどうかは現地司令官  
 の決定一つにかかっている」と言明した。

アトリー・イギリス首相は「朝鮮で原子爆弾  
 を使うという決定は、朝鮮における警察行動に  
 参加しているすべての國との協議を行ったあと  
 でなければ行くことはできない」と。

イギリス労働黨議員100名は30日夜アトリー  
 首相に書簡を送り、「もしアメリカが朝鮮で原爆  
 を使用する場合は、政府はイギリス軍を朝鮮か  
 ら撤収すべきである」と要求した。

カナダ政府はホワイト・ハウスに對し原爆使  
 用考慮という意味をもう少しはっきりさせて欲  
 しいと要求した。われわれは中共を正式に朝鮮  
 戦亂にまきこんでしまうような行動をとるこ  
 とは賢明でないと考える。

フランス外務省は、この聲明に公然と遺憾の  
 意を表明した。

ソヴェト共產黨機關紙「フラウダ」はこの聲  
 明に關し、「トルーマン大統領が望んでいるもの  
 は平和でなくて戦争である。この聲明は新しい  
 戦争ヒステリーの證據である。トルーマン大統

領の和平交渉要求は偽装である」とのべた。

12月3日 佛首相ブレヴェン、外相シューマンはロンドンを訪れ、アトリーと同問題について協議。

12月4日 トルーマン、アトリー會談の結果、共同コミュニケを發表、一連の軍備擴充方針を確認しながらも、原子兵器の使用については、「もし世界情勢が悪化し、それを考慮しなければならなくなったときには、アメリカはイギリスに通知する」との方針を明かにした。

12月6日 米參謀總長コリンズは、米記者團にたいし、「朝鮮では原爆を使用する戦略的価値がない」と言明。

アメリカ、非常事態を宣言す。

12月12日 ヴィシンスキー・ソヴェト代表、國連總會において、原子兵器の無條件的禁止と原子力管理を定める協定案を、翌年6月1日までに安全保障理事會に提出するよう要求。

12月31日 ソヴェト、第4次5ヵ年計畫を完了す。

12月 ヴィシンスキー國連總會に再度、原子力の禁止と管理に關して同時協定を行うよう提案し、アメリカは原子力兵器の貯藏を思うままにやるために、討議を再開しようとするあらゆる努力を故意に妨害していると鋭く非難した。

同時にヴィシンスキーは、アメリカに向つて原子力の建設的利用の面で、とくに原子力を動力として開發する點において平和的な競争をは

じめることを要求した。

アメリカ AEC オハイオ川畔、バドウカー附近に U<sup>235</sup> 工場建設に着手。

水爆をめぐるジャーナリズムについては自然1951年連載の企圖義則、「原子力ノート(1)水素爆弾(6月號)、(2)原子ジャーナリズム(7月號)」本年6月號の Rabinowitch “水素爆弾の物語”を参照されたい。

【附記】9月21日の國連總會本會議においてソヴェト代表ヴィシンスキーは久々に原爆、水爆禁止と軍縮提案を行ったが、運営委員會ではこれを議題とすることに決定した。

同委員會での米、ソ兩代表の應酬——“ソヴェト提案を議題に加えることには反對しないが、これは過去において十分に論議され、何回も否決されたものである(ロッジ・米代表)”、“ソヴェト案が過去において拒否されてきた案と一見同じようにみえるということは全く正しい。平和を確保するためにはいろいろな手段があり得ようが、基本的にはこれらはみな同じであるべきはずである(ヴィシンスキー・ソ代表)”——は國際管理に關する歴史を冷静に検討すれば、兩國の基本的態度を示すものとして興味ふかいものがある。

本稿をまとめるに當つて、上杉正一郎氏をはじめとする民科大阪支部の方々による「原子力(國際管理)問題にかんする年表」を参照したことを記してここに謝意を表する次第である。

(次回は1951年~52年の豫定)

## 最新刊

### ロケットとジェット

九州大學助教授 岩永光次著 A5判200頁上製  
 原價330圓 予30圓  
 歴史的發展過程を體系的に記し、現在のロケット及びジェットの専門知識を入門的に分り易く述ぶ。

### 無線工學通論上

郵政省電波管理局長 太原彦一著 A5判280頁上製  
 原價430圓 予40圓  
 實際に即し、できるだけ新しい技術を取り入れて分り易く述べた學生及無線技術士受験者に絶好書。

### 土木工學便覽 改訂新版

東大教授・工博 福田武雄他編 A6判420頁上製  
 原價380圓 予30圓  
 主要な法則・公式・數値等最新のデータを豊富に要領よくまとめた關係者必携のポケットブック!

### 系統的有機定性分析

——純粹物編——

熊本大學教授 藤田穆著 A5判420頁上製  
 原價750圓 送料40圓  
 整理された有機化合物の系統分析書として實驗操作など懇切に記されたもので、忠實に本書を辿ることにより誰にでも未知化合物を判別し得る好著。

## 共立全書

東京教育大學教授 細井 淳著  
**東西數學思想史** B6判226頁上製  
 原價300圓 予30圓  
 思想史全般から總括的及部門別比較、主要問題解決の経路及その後の新展開などを興味深く説いた。

群馬大學教授・理博 森本 清 吾著  
**數論** B6判220頁上製  
 原價280圓 予30圓  
 初等數論に重點をおき實例と例題を豊富に入れ詳述すると共に高等數論全般の概要を分り易く述ぶ。

東京大學講師 古賀正三著  
**PH 概説** B-6判250頁上製  
 原價350圓 予30圓  
 溶液論電氣化學の基礎知識から各種測定法を比較しとくにガラス電極法を詳述し文献も多數收む。

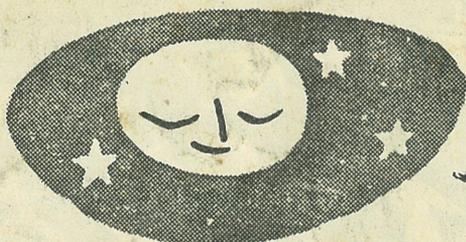
京都大學助教授 藤波重次著  
**寫眞技術** B6判220頁上製  
 原價280圓 予30圓  
 寫眞術の實用的技術と知識を少いページにも拘らず廣く深く要領よくまとめた關係者好個の座右書。

日大教授・理博 石橋弘毅著  
**有機工業藥品** B6判200頁上製  
 原價300圓 予30圓  
 有機化學工業製品及び原料・中間物のうち主要なもの性質・製法・用途等を分り易く説いたもの。

東京都千代田區神田駿河臺3・振替東京57035番

共立出版 株式會社

贈呈



眠りは……自然……目覚めは……

アダリンは眠りを妨げている脳の異常な刺激を除きます。ですから全く自然の眠りと同様に、目覚めた後も爽快です。グツスリ眠つて明日への活動力を与えるアダリンを御使用下さい。

催眠鎮静剤



アダリン

ドイツ・バイエル製

30錠 250円

輸入元 吉富製薬株式会社 大阪市道修町 販売元 武田薬品工業株式会社

田辺製薬

夏から秋にかけて一番恐い伝染病!!  
それは赤痢、疫痢です。  
赤痢は年々増加しつつあり、殊に近年ス剤無効の赤痢が多くなり、今年も既に各地で集団的な発生をみています。  
非常に適応範囲の広い抗生物質として評判のテラマイシンは、ス剤無効の赤痢、疫痢にもすばらしい効果を現わします。  
服用法 赤痢には初め0.5瓦(カプセル2個)後4~6時間毎1個宛1~2日間の服用で治ります。  
疫痢は半錠の服用でよく、小児用の甘くて服み易い製剤が用いられます。



アメリカで評判の抗生物質

テラマイシン ファイザー

効で服内

包装 カプセル・糖衣錠 250錠16入 8入50錠25入  
小児用……エリキサー 口滴用 水剤用

(医師の指示により御使用下さい)



科学雑誌

# 自然

昭和24年3月28日国鉄特別運承認雑誌第244号 昭和21年  
5月25日第三種郵便物認可 昭和29年6月3日印刷 第9巻  
第7号 昭和29年7月1日発行 毎月1回1日発行

有住直介  
宮城雄太郎  
深谷昌次  
D. E. Green

ビキニの灰はどこまで拡がる？  
ビキニ実験と南方漁業の危機  
天敵  
脂肪の代謝



猪野峻

海を荒すヒトデ

# 7

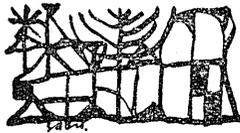
1954

中央公論社

# 原子力国際管理に関する年表 (III)

## 1951~1952

—原爆禁止、国際管理への努力—



### 東山登・田沼肇

凡例 □月○日→…□月○日まで

— ……この頃

AEC…原子力委員会〔例：アメリカ AEC, 国連 AEC, 米ソ院合同 AEC (前二者は commission なるも最後者は committee である)〕

### 1951年

—アメリカ・ソヴェトの原子爆発実験は回を重ね、イギリスの原爆完成に近づく。第2回世界平和評議会と国連第6回總會で原子力管理の問題が軍備縮小と関連して活潑に討議された—

1月10日 ジョリオの妻イレーネ・キュリー、フランスの原子力研究より追放される。

— アメリカ AEC, 1951~52 年度予算の 12 億ドル増額を要求(本年度原爆予算は 23 億ドル、実際は 1952 年半ばまでに 80 億ドルを使った)。

2月1日 歐洲統一軍司令官アイゼンハワー元帥はアメリカ上院外交・軍事兩委員会の秘密合同會議で原爆使用その他に關してつぎのような見解をのべたといわれる。

1. 戦争になって、しかも敵に十分な破壊力を及ぼせると確信した場合、私はただちに原爆を使うだろう。
2. ソヴェトの指導者が完全に敵をノックアウトできない以上、現在世界戦争に手をつけるのは眞にばかっているし、私はアメリカとの消耗戦にソヴェトは敗れるであろうと確信している。
3. 原子兵器を含む超近代的長距離爆撃施設および制海権の確保は、對ソ戦に勝利を収める上に死活的な要素である。

2月5日 コリンズ・アメリカ陸軍參謀總長は、5日發行の US ニュース・アンド・ワールド・リポート誌に掲載された一問一答で、アメリカ陸軍は近い將來に「原子砲弾」を保有するであろう。またここ数年のうちに「相當の正確度」をもって遠距離を攻撃し得る無線操縦の原子ロケット砲弾も完成するであろうと言明。

2月6日 アメリカ AEC は、ラス・ヴェガスの原子力実験場で行われた前後 5 回にわたる原爆実験の結果は、完全に満足すべきものであった、と言明するとともに、実験はここ當分の間中止する

2月20日

と發表。

1945年、ニューメキシコで行われた第1回原爆実験に参加したデイヴィッド・ブラッドレー博士は、つぎのように語った。「最近ラス・ヴェガスで原爆が実験された際、120 キロはなれた地點で窓ガラスが破壊された事實があるが、廣島に投下された原爆が、窓ガラスを破壊したのは爆心から 16 キロ以内であった事實にかんがみ、こんど実験された原爆の威力は、廣島に投下された原爆の 500 倍と考えられる。したがって AEC が最近実験したのは、強力な原爆ではなく、水爆という結論もでるわけである。」

2月21日

↓  
24日

世界平和評議会第1回總會がベルリンで開かれた。(世界平和評議会は、さきにワルシャワで開かれた第2回世界大會で決定選出されたものである。)

總會はさきの第2回世界大會において決定した「國連へのメッセージ」を國連が無視していることを反省させるため、國連に代表團を送ることを決議し、日獨問題、「朝鮮問題の平和的解決に關する決議」その他を採擇、とくに、ストックホルム・アピール署名運動の見事な成果を確認して、新しい段階として「平和條約締結に關する世界平和評議会の呼びかけ」、次のようないわゆるベルリン・アピールを採擇した。

「世界戦争の危険を生み出している原因についてどのような見解をもっているにせよ、全世界の幾億の人々のいだいている希望に答えて、平和が強化され、國際的安全が確保されるために、

1. われわれはアメリカ合衆國、ソヴェト同盟、中華人民共和國、イギリス及びフランスの 5 大國間の平和條約の締結を要求する。

2. われわれはこの會談を拒否することは、これに責任をもつ大國のいずれの政府であろうと侵略的意圖をもっている證據とみるものである。

3. われわれはすべての國に門戸を開いている平和條約の要求を支持するよう、平和を愛するあらゆる國の國民によびかける。」

2月22日

アメリカ AEC および空軍省は航空機用原子力エンジンの研究の一部が完成したと發表し

- たが、當局筋はさらに 23 日原子力エンジンを  
 装備した超大型機製作のための新計画を来月  
 中に開始する旨を明かにした。
- 2月24日 バーミンガム・ニュース紙は、消息筋の言明  
 として「アメリカ AEC はアラバマ州に約 5000  
 万ドルの予算で水爆工場の建設を計画してい  
 る」と報ず。
- 3月2日 リリエントール・前アメリカ AEC 委員長  
 は、コリヤーズ誌に寄稿して、「原子爆弾の使用  
 は、世界的な紛争を終らせるよりも、むしろこ  
 れを開始させるものだ」と述べた。またリリエ  
 ントールはアメリカ国民が原子爆弾に信頼し  
 すぎていることを指摘し、次のように警告を發し  
 ている。「原子爆弾は強力な武器であるが、絶  
 對的武器でもないし、決定的な武器でもない。  
 原子爆弾を使っても、アメリカはその陸軍力を  
 引上げ、また空軍力や海軍力を増強するという  
 骨の折れる仕事から解放されるものではない。  
 原子爆弾は萬能の武器ではない。」
- 3月12日 アメリカ AEC のディーン委員長は、記者團  
 會見で「近く太平洋のエニウェトック環礁その  
 他で原爆実験を行う」と發表。
- 3月13日 ネール・インド首相は記者會見で、「歐洲が侵  
 略されるような場合には、ただちに原子爆弾を  
 使用するだろう」と言明したアイゼンハワー元  
 帥の言葉をどう思うか」との質問に對して、原  
 子爆弾の使用は、「恐ろしい肉體的崩壊よりはむ  
 しろ人類の精神的崩壊をきたす結果となるだろ  
 う」と強調。
- 3月14日 アメリカ上院外交・軍事兩委員會は激論の  
 末、アメリカ軍の歐洲派遣について報告書を發  
 表、その中でソヴェトの原爆奇襲の可能性を警  
 告す。
- 3月17日 權威筋によれば、イギリスははじめて原爆の  
 製造に着手することになったといわれる。今回  
 の原爆製造はアメリカからの直接援助なしに實  
 施され、近い將來に製造開始のはこびとなる模  
 様である。
- 3月20日 アメリカ AEC は、太平洋のエニウェトック  
 環礁で、いま種々の原子爆發実験が行われてい  
 る旨發表。この実験計畫は「グリーンハウス作  
 戦」とよばれ、その目的の一つは耐原爆建築に  
 關する資料を得るにある。
- 3月24日 マーシャル・アメリカ國防長官は、「朝鮮その  
 他のアメリカ戦闘員は間もなく原子兵器を含む  
 新秘密兵器をもつことになろう」と發表。  
 アルゼンチン大統領ペロンは、次の如く發表  
 —「アルゼンチンはウラニウムを使用しない  
 新しい方法で原子力の人爲的解放に成功した。  
 これは原子核の熱反應によるものであって、人  
 工の太陽が照射するのと同様の方法である。實  
 験は 2 月 16 日 ウェルム島でおこなわれた。」同  
 時にアルゼンチンの原子力試験工場長ロナル  
 ド・リヒター博士は、「私の成功した原子力解  
 放の方法で、もし全然調節せず爆發させれば、  
 恐るべき破壊力を發揮するであろう。原子力は  
 電力よりもずっと安くつき、しかもわれわれは、  
 U<sup>235</sup> のような高價な原料は使っていない。」と  
 のべた。  
 (數ヶ月をへて同國の原子力計畫を指導したリヒター博士が  
 虚偽の報告をしたという理由で逮捕され、このペロンの發表  
 はあまり根據のないものであることが判った。)
- インド政府は「インド AEC は實驗上の必要  
 から小規模な原子力工場をつくった」旨發表。
- 4月2日 イギリス保守黨系のデイリー・グラフィック  
 紙は、イギリスで近く完成する同國初の原子爆  
 弾につき「イギリスの 6 つの原子力研究所が現  
 在協力してこの原子爆弾の最後の仕上げを急い  
 ており、これが完成すればオーストラリアの砂  
 漠で實驗されることになるであろう」と報ず。
- 4月3日 ヴィンソン・アメリカ下院軍事委員長は、徴  
 兵年齢の引下げと一般軍事訓練の實施をとり決  
 めた法律の審議に當り「ソヴェトは 400 機以上  
 の重爆撃機を有し、間もなくアメリカ各都市を  
 残らず攻撃するだけの原爆をもつにいたるであ  
 るう」とのべた。
- 4月5日 3月6日以來、原子力スパイ事件を審理中の  
 ニューヨーク連邦裁判所は、主犯元電氣技師ジ  
 ユリアス・ローゼンバークとその妻エセルに死  
 刑、共犯ソルに禁固 30 年を宣告。
- 4月7日 イタリアの原子力研究會議議長グスタヴォ・  
 コロネッテ教授は、原子力研究の大規模な機關  
 が近くミラノに創設されると言明、なおこの計  
 畫のため 10 億リラが支出される。
- 4月9日 エジプトの中立系アル・アラム紙は「英佛  
 米 3 國は目下アフリカのリビアに大地下原子爆  
 弾貯藏庫を建設する準備をすすめている」旨報  
 ず。
- 4月11日 マッカーサー元帥解任。
- 4月15日 オランダ、ノルウェー兩國政府は、原子力の  
 分野で兩國が共同研究を行う協定が成立した旨  
 發表。これよりさき兩國の核物理學の専門家は  
 オスロに會合し、同市に近いケラー原子力研究  
 所に合同委員會を組織することを決定。この協  
 力によりオランダは第 2 次大戦後購入したスト  
 ックの中からウラニウムを提供し、ノルウェー  
 が重水を供給することになる。
- 4月21日 フランス政府は原子力廳長官にフランシス・  
 ペラン教授を任命。
- 4月23日 西獨に非軍事的な原子核物理の研究を許可。
- 6月 アメリカ AEC、特定の外國に對しアイソト  
 プの輸出を許す。
- 7月10日 朝鮮休戰會談開城で開かる。
- 7月31日 アメリカ AEC 委員長ディーンは、議會に報  
 告書を提出し、その中で次のようにのべた。  
 1. AEC は原子力力で推進する潜水艦、航空機  
 の完成にむかって確實な歩みを見せている。ま  
 た各種原子兵器の生産は新記録を重ねている。

2. 原子力実験は将来一層ひんぱんに行われるだろう。
3. 世界最初の発電用原子炉が完成し、2、3週間内に試運転の予定である。
- 8月2日 アメリカ軍事評論家ロバート・アレンはニューヨーク・ポスト紙上で、「朝鮮における休戦會談が失敗すれば、國連軍は原子兵器を使用するだろう」とのべ、さらに、「今だからいえるが、朝鮮で原子兵器を使用する問題は、ホワイトハウス、國防總省、および國務省の最高指導者間でひろく討議された。その場合攻撃の主要目標として想定されたのは平壤である」と暴露。
- 8月6日 最高ソヴェト會議議長シュヴェルニークは、トルーマン大統領に親書を送り、平和を保證するため
1. 軍備競争をみとめない。
  2. 軍備制限を遂行し、且つ原子兵器を禁止し、その禁止の實行を監視する機構を確立する。
  3. 5 大國平和條約の締結を提案。
- アメリカ政府筋は、これは古い提案に新しい衣をきせたものであり、ソヴェトの策謀の暴露であるとす。
- 9月4日 トルーマン大統領は、民主黨大會において「最も怖れられている兵器のほかに、夢想もなかったような驚異的性質をもつ兵器がつくられている」と言明。
- アメリカ兩院合同 AEC の正副委員長は議會に共同議案を提出し、原子兵器の完全生産、大量かつ多種の原子兵器による陸海空軍の急速な裝備を要請。
- 10月3日 ホワイトハウス當局は「最近ソヴェトで2度目の原子爆弾の爆發が行われた」と發表。
- 10月5日 アメリカ政府筋はさきき、ディーン・アメリカ AEC 委員長がロサンゼルスで「朝鮮で原子兵器が使われるかも知れない」と聲明を行ったとの報道を否定して、「アメリカは現在の状態で原子兵器を朝鮮戦線で使用する意志はない」と言明。
- 10月5日 スターリン首相は、ブラウダ記者との會見で、ソヴェトが今度実験したのは、「一つの型」の原子爆弾であることを確認し、さらにつづいて各種の「異なる大きさの原子爆弾の実験が行われるであろう」と發表。そして、ソヴェトはこれまで原子兵器の使用禁止をしばしば要求したが、そのたびごとに北大西洋ブロックはこれを拒否した。この事實はアメリカの支配階級が、ソヴェト攻撃の際、原爆を使用するだろうということを意味する。このような情勢の中では、平和維持の第一の條件は原子兵器の獨占を排除することであり、つづいて原子兵器を無條件に禁止することである旨をのべ、原子兵器の禁止と國際管理を支持するソヴェトの不變の立場を強調す。
- 10月7日 ディーン・アメリカ AEC 委員長が9月27日、下院の歳出委員會の秘密會で行った戰術的原子兵器の發展についての次の聲明が發表された。「アメリカはいまや戰術的原子兵器、とくに地上部隊に使用される原子兵器の考案にとりかかっている。これらは原子砲弾、無線誘導彈、マルチン式魚雷、ロケット砲彈など10種以上がある。アメリカは10年以内に原子力で推進される飛行機による原子力空軍の端緒をもちうるかも知れない。」
- 10月22日 アメリカ AEC は「8月28日 AEC が發表した原子爆發實驗の一つは、太平洋岸標準時の22日午前6時(日本時間22日午後11時)に行われた」と發表。
- 大統領新聞秘書は、ソヴェトにおいて第3回目の原子爆發が行われた旨發表。
- 10月28日 アメリカ AEC はラス・ヴェガスで原爆實驗を行った。これはアメリカ本土で試みられた第8回目の實驗で、爆彈は原爆空軍部隊の B-29 から投下された。
- 10月30日 トルーマン大統領は、アメリカ政府が友好諸國とある種の原子力情報を交換することを認めた法案に署名した。同法案は原子力に關する資料の發表を嚴重な機密保持のもとに行うことを定めた1947年原子力法の最初の大修正となるものである。同法案により友好諸國と交換できる原子力に關する資料はつぎのようなものである。——「原子力原料の精製、原子炉の考案、分裂性物質の生産に關するもの、及び以上の線にそった研究および發展」
- なお同法案はいぜん原子兵器製造に關する情報の交換を禁止している。
- 10月30日 ユーゴ參謀次長は、アメリカ記者團に「ユーゴはソヴェトに對する防衛を強化するために若干のアメリカ製原子爆彈を入手することを望んでいる」とのべた。
- 11月1日 消息筋が語ったところによれば、チャーチル・イギリス首相は大體6ヵ月以内に試作原爆を爆發させる目的をもって原子力の研究、生産計畫を急速に促進するよう命じ、戰時保守黨内閣の科學顧問であったシャーウェル卿を本計畫の責任者に任命した。
- アメリカ AEC は1日午後7時、ラス・ヴェガス附近で原爆實驗を行い、地上部隊もはじめてこの實驗に参加した。
- 11月2日 フィンレター・アメリカ空軍長官、記者團會見で「アメリカは近く野戦で使用できるほど十分な量の戰術的原爆を保有するようになるだろう」と言明。
- 11月1日 ↓7日 世界平和評議會第2回總會がウィーンで開かれ、48ヵ國を代表する109名の評議員と104名の來賓が集った。議長ジョリオ・キュリーは「それがあつただけで、つねに世界平和をおびやかしてきた」破壊手段である一切の大量殺

人兵器の絶対的禁止、軍擴の中止を強調、5 大國平和條約締結アピールの署名運動（すでに 5 億をこえた）をさらに強化するよう訴えた。このウィーン會議で「國連および世界の諸民族にたいするメッセージ」、「軍縮決議」\*、「5 大國平和條約締結運動にかんする決議」、朝鮮問題、ドイツ問題、對日講和問題、中東、近東、東南アジア、ヴェトナムに關する決議、「文化交流の組織に關する決議」を採決した。

11月5日

ラス・ヴェガスに近いフレンチマンズ・フラット原爆實驗場で 5 回目の原爆實驗が行われた。アメリカ AEC 當局は、これで今次實驗の第 1 段階が終了したこと、「第 1 段階では主として原子兵器の改良のための實驗が行われ、同時に地上部隊に對する影響の研究と、地上部隊の訓練が行われた」ことを發表した。

11月6日

パリーのシャイヨー宮で、國連の第 6 回總會開かる。本總會では、原子兵器禁止の問題が、一般的軍備縮少の問題と固く結びつけられて論議された。

開會冒頭に米、英、佛 3 國代表は、共同宣言を發表し、原子兵器を含むあらゆる軍備の縮少に關する新提案を國連總會が審議することを要請した。（別冊資料参照）

11月7日

ディーン・アメリカ AEC 委員長は、「戰術的原子兵器を試作中である」と議會で證言した。

11月8日

國連總會においてソヴェト政府を代表してヴィンスキューは、「新世界戦争の危険を防ぎ、平和と諸民族間の友好を固める措置についての提案」を提出。この提案は、1. 北大西洋ブロック

\* この軍縮決議は、諸民族を零落させつつある軍擴競争に終止符をうつために、現在最大の軍備をもっている米・ソ・中・英・佛の 5 大國の軍縮協定を呼びかけ、この協定の中で、大量殺人兵器の禁止、漸進的かつ同時的な軍縮、軍備に對する國際的管理監督を取極めるように提案し、軍備全廢への第一歩を踏み出すよう訴えている。

について、2. 朝鮮休戦について、3. 軍備縮少について、4. 5 大國會議について、のべており、軍備縮少の項では、つぎのように世界會議開催を提案した。「國連總會は、國連に加盟しているといないとを問わず、すべての國の政府に對し、世界會議で、兵力と武器の縮少問題ならびに原子兵器の禁止と、この禁止措置の實施を監視する國際管理機關の設立に關する實際的措置の問題を検討するよう要請し、この世界會議をできるだけ速かに、おそくとも 1952 年 6 月 1 日までに開くように勸告する。」

ヴィンスキューは提案演說の中で、3 國案を批判した後、次のようにのべた。「ソヴェトは、原子兵器禁止に關する決定、およびもっぱら民需のために原子力を使用するという決定が、正確に、まじめに遂行されるように監視する、嚴重な國際管理機關を設けるために骨折ったが、侵略的北大西洋ブロックは、この場合もソヴェトの國際管理案をたえず弾き去り、その對策として、國際管理などは縁もゆかりもない國際管理案を出してきた。かれらの案による國際管理機關は、國際機關ではなくして、アメリカの機關にすぎず、ソヴェトが提案し、幾億もの人々が要求し、すべての平和を愛する諸民族が要求しているような、原子兵器製造禁止決定の實行を監視する役目ではなくして、原子兵器の製造を正當化し、合法化する役目をやろうというのが、かれらの機關の目的なのである。」

11月14日

夜ニューヨークで原爆攻撃を想定した初めての演習が實施され、アメリカ民間防衛機關要員約 20 萬名と 200 を数える病院のほか、學校、消防隊、交通機關、警察が參加した。

11月16日

國連總會において、ヴィンスキューは米英佛 3 國の共同宣言を批判し、次の追加提案を行った。——  
「宣言は、原子兵器禁止問題のような、とくに

### 國連第 6 回總會における 2 つの軍縮案\*

#### 米英佛 3 國共同提案

1. 各國は原子兵器を含む一切の軍備を公表する。
2. それを段階を迫って検査確認してゆく。
3. 最後に各國が保有すべき均衡のとれた軍備水準をきめる。†
4. 原子兵器の禁止と原子力管理については、國連 AEC 多數派案（アメリカ案\*\*）を、それよりすぐれた案が考え出されるまでは、そのまま基礎案とする。

\* それまでの國連總會における提案と比較せよ。

\*\* “自然” 1953 年 5 月號 47 頁参照。

† 1, 2, 3 の手續が行われる間、原子兵器は製造をつづけることが非常に問題である。

#### ソヴェト提案††

1. 原子兵器の製造、保有の無條件禁止と、この禁止を實現するために、禁止と同時に實施される原子力國際管理。
  2. ついで 5 大國の現有軍備の 1/3 への縮少。
- 以上が出發點、この 2 つを實施するために、
3. 原子力についても軍備についても、各國はその保有の公開を行う。
  4. 安全保障理事會の枠内で國際管理機關を設ける。この管理機關は、「原子兵器の禁止ならびに軍備削減の總會決議の遵守を保證する」ため、諸國の内政に干渉する権利をもつことなしに、常時検査を實施する権利を持つものとする。

†† ソヴェト案は從來の定期検査の主張を、常時検査、すなわち國際管理機關の職員が各國に常駐して行つて検査に譲歩している。

重要な問題に對して、少しもその禁止にふれていないが、これは全く許すべからざるのである。」

「問題をこのように(兵力に關する情報を段階をおって提出するという3 國案)とりあげれば、それはただつぎのことを意味するだけである。つまり3 國案に従って軍備情報を提出して、一つの段階からつぎの段階に移行できるかどうかは、もっとも危険な、もっとも恐るべき兵器をもっている國家が、第1段階で要求される情報提出の結果を、満足なものとするかどうかにか直接かかっている。しかし、もっとも危険な、もっとも恐るべき兵器に關する情報は、最終段階で出されることになっているのである。つまり軍備情報を集め、この情報を檢證し、軍縮方策を實行する一切の計畫の運命を握っているのは、より強力で、より危険な兵器をもっている者だということになる。また一つの段階からつぎの段階にうつることが、これらの國家の利益にあわない場合、いつでもこれを拒否することができるわけである。」

「なおここで一言しておかねばならないことは、原子兵器あるいはその他の大量殺人兵器が、もっとも恐るべき、もっとも危険な兵器なのだから、これに關する情報を提出したり、これと關係ある對策を實行することは、最終段階まで、この兵器をもっているものの上手になるということである。だから結局問題は最終段階ですすまないということになる。」

「こんな問題のとりあげ方に同意できないことはいうまでもない。またこれをもとにしてたてられたあらゆる軍備計畫も、原子兵器管理に關する「バルーク案」の基礎となっている同じような段階制度と同様にうけいれたいものである。」(自然1953年5月號参照)

「このような「段階制度」は、狀態を支配しようとしているアメリカが、これをにぎっていれば、無期限の長期にわたり自國にたいして都合の悪い、抑壓的な管理機構を實施するのを拒否し、他國にたいしては一方的にこの措置を實施するのに都合のよい手段であらう。」

「いわゆる國際管理に關する「バルーク案」のなかの段階制度は、國際管理を原子力生産の第1段階だけに制限するという目的をもったものである。つまり原料の採掘だけに實現し、その後の原子兵器生産段階には、國際管理はおこなわれないわけである。アメリカが原子兵器を獨占していたときには、この段階制度は原子力問題ではアメリカにとって非常に都合のよいものであった。これによれば、原子力原料を採掘はしているが、まだ原子兵器を製造していない國だけが管理をうけ、原子兵器を製造した國は一つも管理を受けないことになる。アメリカは原子兵器の製造について以前のような獨占的地位

を失ったが、この制度があれば、もっとも重要な兵器である原子兵器その他の大量殺人兵器の製造は管理をまねがれることが出来ることを期待し、いまでもこの制度を適用しようとしているのである。」

「3 國のこの提案は、すべて實際上軍備調査の提案であることは、われわれはすでにのべた。軍縮と原子兵器禁止に關する決定を、前もっておこなうことなしに軍備調査をおこなうという提案は、軍縮と原子兵器禁止に關する決定をおこなうという第一の問題を、軍備調査に關するおしゃべりでごまかしてしまうという目的をもったものである。」

11月19日 國連政治委員會で、アチソン・アメリカ代表は、軍備公開に關して、「關係各國は、まずその國の安全に危険度の一番少い兵器のリストをつくり、これを確認すべきである。ついでこの確認方法が實際に運営できるかどうかを確めた上で、さらに各國は原爆のような嚴秘兵器の公開に進んでいくべきである」旨の軍備段階縮少説を再び主張した。

アメリカ AEC は裝備と動物とに及ぼす原子兵器の影響をテストする第2段階の原爆實驗がラス・ヴェガス附近の平野で行われたと發表。

11月21日 ヴァンデンヴェーク・アメリカ空軍參謀總長は21日の記者会見でアメリカ空軍は朝鮮戦亂で原子爆弾を使用することを希望するか、という質問に答えて、「原爆使用についてのすべての決定はアメリカ政府が行うべきで、私の關知するところではない。また北鮮には原子爆弾を使用すべき適當な目標がない」とのべた。

11月24日 ヴィンズキーは、國連政治委員會に次のような質問を提起——「諸君は國連總會が、原子力および一般兵器委員會にたいし、然るべき協約案を、1952年2月1日までに起草し、これを安全保障理事會に提出する任務を委託することに賛成であるか。

諸君は原子兵器の禁止、原子兵器製造の禁止、

### ソヴェトの追加提案

(1) 國連總會は、侵略の兵器であり大量殺人兵器である原子兵器の使用が、諸民族の良心と名譽に反し、國連加盟國たるの立場と相容れないことを認め、原子兵器を無條件に禁止し、この禁止措置の實施を監視する嚴重な國際管理機關を設立することを宣言する。

國連總會は、原子力・一般兵器問題委員會にたいし、1952年2月1日までに、原子兵器の禁止、原子兵器の製造禁止、すでに製造された原子爆彈の民器轉用および後にのべる協約の實行を監視する嚴重な國際管理機關の設立に關する總會決議の實施を保障する諸措置を規定した協約を起草し、これを安全保障理事會にかける。

(2) 軍備の1/3縮少。(従來通り)

(3) 國連總會は、原子兵器の禁止、5 大國軍備兵力の1/3縮少に關する決議案の成立の日から、即時ないしはおそくとも1ヶ月以内にすべての國にたいして、それぞれの軍備と兵力の狀態ならびに原子兵器と外國領土における軍事基地の完全な公式資料を提出するように勸告する。

(4) 國連總會は、安全保障理事會の枠内に、原子兵器禁止、軍備および兵力縮少に關する決議の實施を監視し、各國が提出した軍備および兵力の情報を點檢する國際管理機關を設けるよう勸告する。

すでに製造された原子爆弾の民需転用およびこの協約の履行を監視する嚴重な國際管理機關の設立に關する總會決議の實施を保障する措置を、この協約に規定することに賛成であるか。

諸君は、國連總會が一切の兵力および軍備を實質的に削減するまじめな計畫のなかに、國際管理機關を安全保障理事會の枠内に設けるといふ1項目をいれることに賛成であるか。

諸君は、一切の軍備および兵力の削減を監視することと、原子兵器の禁止が、正確に、まじめに實行されるよう、原子兵器禁止の履行を監視することが、この機關の任務でなければならず、あわせて前に述べた國際管理機關の決定にもとずいておこなわれる効果的な國際調査を考慮することに同意するか。

最後に諸君は、原子兵器禁止の國際管理機關が、原子兵器禁止に關する協約の履行を點檢するため、一切の原子兵器製造、貯藏工場を協約締結後直ちに調査することに同意するか。

この全部の質問に同意の回答をすることこそ原子兵器を禁止し、この禁止措置の履行を監視する眞の國際管理機關をつくる意志があることを證明する現實的な最上の證據である。」

この質問に對して米英佛3國側からは何の具體的な回答も與えられなかった。

11月31日 アメリカ兩院合同 AEC 委員長は、最近行われたネヴァダにおける實驗について、「今後原子爆弾は戰場で使用することができるようになった。1個の小型爆弾は正規の攻撃體形にある師團をよく全滅することができる」と言明した。

12月3日 國連の4大國軍縮特別委員會第1日において、米英佛3國とソヴェトは原爆禁止と、その國際管理について双方の見解の相違を調整できなかった。

12月4日 ヴィシンスキー・ソヴェト外相は、4大國軍縮特別委員會第2日終了後、記者團に對し、次のように語った。「ソヴェト政府は、國連總會がすべての原子兵器の製造禁止を決議した直後に、ソヴェト原子力工場の視察を許可する用意がある。總會は原子爆弾の製造禁止を決議すべきである。私は西歐諸國代表に對しても、もし總會が原子兵器の製造禁止を決定すれば、この決定は法的拘束力をもつとともに、道徳的、政治的拘束力をもつだろうと語ったことがある。このような決定を延期することはできない。原子兵器の製造禁止を決議する會議では、このような決定を實施する實際的な手段を案出し、原子力の生産に對する國際管理組織を決定すべきだ。」

12月6日 チャーテル・イギリス首相は、下院での質問に答えて、「非常事態におけるアメリカ原爆部隊のイギリス基地の使用はその時の情勢にてらし、米英兩國が協議の上決定すべきことである」とのべた。

フランス外務省はコミュニケを發表し、國連

のモック・フランス代表が、原爆はフランスを侵略から守るのに最善の武器であるから、フランスは原爆を放棄しない、と3日の4大國軍縮特別委員會で言明した旨の報道を正式に否定し、事實無根であるとのべた。

國連軍縮特別委員會は、ネルヴォ總會議長を司會者としてジェサップ・アメリカ、ロイド・イギリス、モック・フランス、ヴィシンスキー・ソヴェト各代表が祕密裡にすでに8回にわたって會合を重ねてきたが、6日に到って事實上行きづまりにおちいり、各國代表は東西兩軍縮案について妥協點を見出そうという試みを放棄し、軍縮問題をふたたび政治委員會の手にもどす準備にとりかかった。

12月7日 米英佛ソ4國代表は、軍縮特別委員會で、國際軍縮に關し、東西兩陣營間の到達しうべき協定の大綱としてネルヴォ總會議長がつくりあげた覺書を討議した。この覺書では兩陣營の意見のあまりかけはなれていない點としてつぎのような點をあげている。

1. 窮極において原子兵器を禁止することをきめた條約または協約を締結すべきこと。

2. すべての國がなんらかの形でその保有する軍備と兵力に關する資料を提出すべきこと。

3. 右資料を確認する何らかの國際機關を創設すべきこと。

4. 軍縮計畫が實施に移される場合、これが確實に實行されることを保障するため、何らかの保障機構をつくること。

5. すべての國の全般的軍縮問題を討議するため國際軍縮會議を招集すること。

さらに、兩陣營の意見が絶望的にわかれていく點としてソヴェトのつぎの主張をつけ加えている。

1. 原子兵器は即時、少くとも軍縮管理機構が實現する以前に禁止すべきである。

2. 5大國が1年以内に3分の1軍備縮少を行うことに同意したのち、はじめて軍備の調査を實施する。

12月8日 4大國軍縮特別委員會は8日再開、西歐側はネルヴォ議長に對し、原爆の即時禁止には西歐側が同意しなかった旨通告した。

12月10日 4大國軍縮特別委員會は、米英佛3國案とソヴェト案との對立のまま終了し、新たに軍縮委員會を設置するよう國連總會に要請することになった。

1. 委員會は安保理事會のメンバーにカナダを加え、12ヶ國で構成する。

2. 委員會は安保理事會の下で活動する。

3. 委員會は軍縮實行のための計畫を作製し、これを條約案にまとめて各國政府に配布する。

4. 委員會の名稱は、「原子力及び一般兵器委員會」とし、現在の國連 AEC 及び一般軍縮委

員会の任務をひきつづ。

12月11日 國連總會政治委員會再開。米英佛3國の共同軍縮決議案、ソヴェトの同修正案および4大國軍縮特別委が提出した報告を基礎として討議が行われた。

12月12日 ヴィシンスキー・ソヴェト外相は政治委員會で、軍備および原爆の國際管理と制限を主張する西歐側の計畫を四たび拒否した。

12月15日 エジプト國連代表は15日國連總會政治委員會で、もし他國が同調を示すならば、エジプトは原爆およびその他の大量破壊兵器の使用を禁止する問題について國連總會法律委員會に正式に提案するつもりであると次のように述べた。

「國連總會は原子爆弾および大量破壊兵器を無條件に禁止することを主要任務と考えるべきである。もし原子爆弾の製造中止、あるいは現存の貯藏された原爆破棄について意見一致がみられなくとも、少くとも原子兵器の禁止に關して何らかの同意に達しうははずである。」

12月18日 ヴィシンスキー・ソヴェト外相は、國連政治委員會で、原爆管理に關するバルーク案を基礎にして軍縮委員會の討議を開始することには反對する、と聲明。

12月19日 國連政治委員會、米英佛3國共同軍縮案(修正案)を可決、ソヴェト修正案を否決。

12月29日 アメリカAECは、史上にはじめて、原子力発電に成功したと発表した。すなわちアイダホ州アーコの國立原子力試験所では、最近の實驗で、100KW以上の電力を生産し、これによってポンプを動かし、電燈をともし、電動機を動かすことができた。投じた費用は500萬ドルに及んだ。

## 1952年

### ——ソヴェトの讓歩提案に、アメリカ・ソヴェト双方の新提案が相つぐも、妥決のきざし表われず——

1月12日 國連政治委員會にヴィシンスキー新提案を提出。

「ソヴェトは、國際管理機構が、内政に干渉しない限り、繼續的監視にたいするこれまでの反對を撤回する。繼續的國際管理機構の確立をまわって、原子兵器を禁止するというわれわれの新方式にもとずき、1952年6月1日までに條約起草をおこなうよう提案する。」

この提案の理由として、「ソヴェトは、これまで長い間、原子兵器の禁止を要求してきたが、これが採擇されなかつたのは、西歐側が國際的管理機構が動き出さないうちは、いかなる禁止措置も無駄だとして反對してきたからである。われわれは、この障害をとり除くため、ソヴェトの立場をはっきりと織込んだ新方式を受諾しようとするものである」と述べた。

この提案にたいし、米英佛3國を代表して、

ショーヴェル(佛)代表は「ソヴェトの新提案は、……繼續的監視をおこなうという點で、西歐側に接近しているが、禁止と管理を同時におこなうというソヴェトの主張は、よく検討すると、國連で3回にわたってすでに否決されたむかしの案のむしかえしにすぎない」と否定的態度を示した。

1月21日 アメリカ兩院合同防衛生産委員會のメイバンク委員長は、「水爆の製造に使用される原料は、1年以内にサウス・カロライナのサヴァンナ工場で生産が開始されるであろう」と語った。

1月 第6回國連總會(パリ)、國連AECと一般軍縮委員會とを合體し、安全保障理事會の下に原子力および一般軍縮に關する委員會を設置することに決定。さらに6月1日までに原子力管理をふくむ軍縮案を安保理事會に報告させることを決定した。

2月17日 イギリス政府は、今年中に原爆實驗をオーストラリアで行うと聲明。

2月26日 チャーチル首相は、英下院で、イギリスはすでに原子爆弾をもっているだけでなく、これが正常な生産を續けるための工場をもっていると聲明した。

3月27日 原子力および一般軍縮委員會において、ソヴェトの提案否決さる。

3月29日 キンボール・アメリカ海軍長官は、兩院合同AECにおいて、「1954年には、原子力潜水艦が進水する豫定である」と證言。

同日、ハル・アメリカ陸軍參謀次長は、米陸軍が、重砲から原子砲彈を發射する特別原子砲兵隊を編成した旨發表。

3月30日 北緯放送でアメリカ軍が北緯に細菌散布と報ず。

4月5日 國連軍縮委員會分科委員會で、コーエン・アメリカ國連代表は、バルーク案の修正であると強調して、軍備、兵力および軍事施設の全世界的調査に關して新提案を提出した。

#### アメリカの調査案

これは次の5段階にわかれてい

1. 常備兵力および豫備兵力の公表と檢證
2. 軍隊の組織と配備ならびに軍備に關係する重工業の全能力の公表と檢證
3. 軍隊の裝備および特殊兵器を除く兵器生産施設の公表と檢證
4. 細菌兵器、化學兵器、放射能兵器ならびに原子兵器など特殊兵器をもつ軍隊の公表と檢證
5. 上記特殊兵器の保有量に關する各種目別の公表と檢證

この第1段階において、各國政府は自國の原子力工場、兵力および軍備の規模を報告する。國連調査委員は、航空機によって原子力工場の場所、規模などを確める。しかしこの段階では、工場施設内の立入檢査を禁じ、また原子爆弾の貯藏量の檢證も行われぬ。

4月6日 アメリカ AEC は、米英加の 3 國は、3 國が保有する原子力に関する機密の一部を公表することに決定した旨發表。

4月22日 アメリカ・ロスアラモスの原子力研究所長ブランドバリー博士は、「アメリカの科學者たちは、プルトニウム、ウラニウム、水素以外の元素から原爆を製造することを研究している」と言明。  
ラス・ヴェガスで原爆實驗がおこなわれ、これにはパラシュート部隊が初めて参加した。同地の實驗は引きつづき、5月1日、7日、6月1日の 3 回にわたっておこなわれた。

4月24日 コーエン・アメリカ代表は 24 日の國連軍縮委員會に 6 項目からなる軍縮原則を提示した。なお同代表は提出にあたり、實質的な軍縮は、世界で祕密に戦争準備をする國々がなくなるまで實行しえないと付言した。原子力管理に関する項目は次のとおりである。  
軍縮協定には保證條項を設けるべきである。  
原子兵器の禁止については有効な國際管理方式を伴わねばならない。  
この提案に對してカナダ、イギリス兩代表は賛意を表したが、マリク・ソヴェト代表はアメリカ提案を検討し、後に回答すると述べた。

4月25日 マリク・ソヴェト代表は、國連軍縮委員會で、「軍備の公表とその檢證に關するアメリカ提案は、誠意のないものであり、ソヴェトはこれを受諾できない」と次のように表明した。「徐々に軍備を公表するとともに檢證していくというアメリカの提案は、主として他の國々の軍備ならびに軍隊に關する情報を入手し、一方最高祕密、特に原子兵器が生産その他大規模破壊兵器に關する祕密をかくしておくことをねらったものである。軍縮委員會はまず第一に原子爆彈の無條件禁止と軍備縮少を準備するための仕事をすべきである。従ってソヴェトは、アメリカの提案はこのような目的にそうものでないとの理由から、同案を討議の基礎とすることを拒否する。

4月28日 對日講和條約發効  
朝鮮休戰本會議再開

5月1日 メーカー事件 (日本)

5月4日 ヴァンデンバーク・アメリカ空軍參謀總長は「アメリカ戰略爆撃隊は敵本土の主要目標にたいし、原子爆彈を投下できる新型長距離戦闘機で裝備されることになる」と言明。

5月8日 マリク・ソヴェト代表は、國連軍縮委員會で、4月24日のアメリカの 6 原則提案は、「時間の空費にすぎない」としてこれを正式に拒否した。

5月9日 モック國連軍縮委員會フランス代表は、一般軍備の公表に關する 3 原則を同委員會に提案した。この新提案は各加盟國の兵力量、機構および用兵價値の公表を規定すると同時に、原子力

に關する情報の公表をも規定しており、モック代表は、「この軍備の公表、檢證の新提案は米、ソ兩國案の妥協案である」とのべた。このフランス提案に對して、マリク・ソヴェト代表は、「さきのアメリカ提案と實質的に變らない。これらの提案は原爆の禁止あるいは軍縮に關する條項を何もふくんでいない」とのべた。

5月14日 イギリス政府は 14 日原爆の實驗についてつぎのように發表した。「イギリスの原子兵器の實驗は、陸海空 3 軍および、供給省の共同作業としてオーストラリア西南岸沖のモンテ・ペロ島で行われる。」

5月15日 日本、破壊活動防止法を衆議院で可決。

5月27日 歐洲防衛共同條約パリーで調印。

5月29日 トルーマン大統領は、議會に 31 億 9100 萬ドルの AEC 追加豫算 (1953 會計年度) を要請し、同時に議會幹部に書簡を送り、その中で、原子力を著しく擴張する 5 ヶ年計畫を提示し、「有効な國際管理ができないならば、アメリカは自由世界の安全保障のため、原子力の分野で優位を保持し、増大しなければならぬ」と決意を明かにした。

下院歳出委員會は、AEC の祕密主義を非難して、この豫算を 14 億 5000 萬ドルに削減したが、大統領を先頭とする政府の猛烈な工作の結果、7月7日、議會は 28 億 7880 萬ドルの支出を可決した。

6月14日 世界最初の原子力潜水艦ノーチラス號建造着手 (ウェスチングハウス社)。

6月24日 アメリカ AEC は 11 億 9785 萬ドルをもってオハイオ州に新原子力工場を建設する旨發表。

7月1日 ↓ 5日  
世界平和評議會特別會議がベルリンで開かれた。

この特別會議はドイツ再軍備に關する最近の決定、朝鮮における休戰會議の妨害など、國際的緊張の悪化に對し、この緊張を緩和する解決策を見出すために 1. ドイツおよび日本問題の平和的解決、2. 朝鮮戦争の即時停止、3. 軍備競争と平和協定のための闘い、を議題として招集されたものである。

この會議において、ジョリオ・キュリーは、ストックホルム・アビールが、アジアで原爆を使用しようとするアメリカの企圖を阻止したことを確認し、次のようにのべた。

「細菌戦争を中止させ、細菌戦争の再發を防ぎ、責任者を處罰するため、いままでよりも倍も努力すると同時に、われわれの忘れてならないことは原子爆彈の貯藏が、人類を危険のどん底におとしめているということである。細菌の發見が人類を殺すのに使われているからいので、その方ばかりをこわがっていて原子兵器を忘れるという重大な誤りを犯し、原子兵器を一般兵器とみるようなことがあってはならない。原子兵器も細菌兵器と同じように大量殺人

兵器であり、われわれは今までより以上にその禁止を要求しなければならない。」

また原子兵器の管理に關しては、「世界平和評議會は、ソヴェト代表の監視案が一番實効あるものと認めなければならない。これは、多數の原子力専門家も認めているところである。ソヴェト案は、重要な主権を棄ててもよいとのべ、萬人のため、世界平和のためならそれもやむをえないといっている。この點をここで強調しなければならない」とのべた。

7月30日 アメリカ AEC は、原子力航空機實驗工場建設のために 3300 萬ドルをあてることを發表した。(建設地はアイダホ州の、従來原子力反應實驗場であったところ)

8月12日 コーエン・アメリカ代表、國連軍縮委員會に、「米英佛中の 5 ヲ國會議を開いて、保有を認める兵力および裝備の配分、形式、數量を決定するとともに、原子爆弾を含む大量破壊兵器の排除について協定をむすぶ」という米英佛 3 國の共同提案を提出。

マリク・ソヴェト代表は、「この案は、兵力の削減を規定せず、むしろ現在の兵力水準の強化をねらいとしている」と不満を表明した。

ウェスチングハウス社、航空母艦用原子力機關の製造契約を獲得、航空機用原子力機關はブラット・アンド・ホイットニー、G. E. 兩會社が獲得。

アメリカ・バイク・カウンティ工場 (U<sup>235</sup> の分離工場) 建設計畫發表。

國立原子爐試驗所で材料試驗爐運轉開始。

9月17日 アメリカ AEC ディーン委員長はサンフランシスコでひらかれたアメリカ法曹協會年次總會で次のように演説した。「アメリカが敵國の戰爭遂行能力を完全に打破るに十分な原子兵器を

保有し、このため原子兵器の生産を停止する時が近い將來にくるだろう。その時がくればアメリカは原爆生産から手をひき、平和的な原子力使用に轉換できるだろう。AEC は、原子兵器計畫を推進する一方、原子力を平和的目的に利用する計畫を進めている。私は、アメリカの原子力工業および國家の力は“國防のための原子力計畫”と“平和のための原子力計畫”を、二つながら進めて行くのに十分なものと考えている。」

9月17日 日本、京大學生「原爆寫眞を全世界へ」の運動をよびかく。

9月20日 アインシュタイン「日本國民への私の釋明」と題する感想文をよせる(改造)。

9月 イタリア政府、國際醫學會議(10月16~18日、モンテカチーニで開催豫定)開催を禁止し、原爆症の學術報告を妨害。

ブラッドレー・アメリカ統合參謀本部議長、原子兵器に關する情報を北大西洋條約の同盟諸國の軍司令官にあたえるべきであると聲明。

10月3日 英海軍省は、「英國の原爆實驗は、モンテ・ペロ島で行われ、實驗は成功した」と發表。

10月8日 コリンズ・アメリカ陸軍參謀總長、訪歐旅行から歸つての記者團會見で、「北大西洋條約の同盟國にたいしては、アメリカの原子兵器の特性についての情報を與えるべきだ」と言明。

10月11日 アメリカ國防總省、無線誘導兵器と原子兵器の戰術的檢討のため、戰闘改善機關を創設。

ベルリンにおいて、東西ドイツの物理學者、原子力に關し意見を交換。

10月25日 ヴァンデンバーク・アメリカ空軍參謀總長、原爆搭載戰闘機をフランス基地におくこととならうと言明。

10月26日 ゴフ・アメリカ在郷軍人會長、朝鮮戰線打開のため、原子兵器も使うべきだと言明。

10月28日 チャーチル首相は原爆研究資料を米英間で全面的に交換するようアメリカに申入れる意向であることを明かにした。

10月に發表された國防動員本部第 7 回季報は、52 年 7 月~9 月における原子力工場の擴張について

1. 本年 8 月に 13 億ドルの費用をもってオハイオ州バイク・カウンティに、第 3 回目の、そして最大の原子力工場擴張工事が行われていること。
2. オークリッジ、パデューカ、ハンフォードの工場もそれぞれ擴張されていること。

同報告によれば、その規模はオハイオ工場で使用する電力だけでも 180 萬 KW、つまり全デトロイト地區の使用量に匹敵する程である。

サタデー・イヴニング・ポスト誌 10 月 25 日號にアメリカのラルフ・ラップ博士は「かなり近い將來に、すくなくとも廣島型の 50 倍のエ

### 米英佛三國の新軍縮案

われわれの提唱する軍縮方法はつぎのとおりである。以下にのべる 3 つの事項に關し、暫定協定を結ぶため、安保理事會の常任理事國たる米英佛中露の 5 大國會議の開催を準備する。

- (1) 5 大國の同意する 3 軍總兵力の範囲内、各國が必要、適正と考える陸海空各軍の兵力の決定。
- (2) 前項で定められた 3 軍兵力を維持するため、必要で適正と考えられる武器、裝備の形式および數量。
- (3) 前 2 項により明かに認められた以外の軍隊および武器の廢棄、この際、大規模な破壊に使用されるあらゆる武器は廢棄され、原子力はその使用が平和的目的にのみ限定されることを保障するため、効果的な國際管理下におかれることはすでに了解されているものとする。

かくて 5 大國會議が兵力軍備について暫定協定に達すれば、國連軍縮委によって、地域的會議が開かれ、小國の保有すべき兵力が決定され、これら軍縮に關する一切の協定は、國際條約の形にまとめられることにならう。われわれは軍備の縮小、禁止、制限の時期や調整は各國軍事總力の均衡を保證し、いやしくも國際間の平和および安全保障を危くするような権力の不均衡を持続させ、また新たに生み出すことがあってはならないと確信する。一つあるいはそれ以上の國際條約により、兵力の裝備の制限および縮小が實現すれば、禁止された兵器の生産はおのずから停止し、現在ある禁止兵器の貯藏も、兵器生産施設も廢棄され、原子力は全權をもった國際管理機構によって、平和的目的にのみ使用されることにならう。

ネルギーを出す水素爆弾をつくる」という意味をのべた論文を発表。

10月 アジア、太平洋地域平和会議が北京で開かれた。

11月5日 世界連邦アジア会議は原子兵器の管理強化を國連に勧告することを決定した。

11月6日 330 餘名の代表者を世界各國から集めて開かれた廣島市の世界連邦アジア会議は6日の本會議で、「原子兵器の製造ならびに使用を禁止する」を第1項目とする6項目の廣島宣言を発表した。

11月7日 英加兩國代表、ハーヴェル原子力研究所において原子力分野における技術問題を討議。  
↓  
8日 ドイツ問題の平和的解決のための國際會議がベルリンで開かれた。

11月10日 オーストラリア海岸モンテ・ペロ島の實驗で成功をおさめたイギリス原爆製造責任者ウィリアム・ベニー博士ナイトを授けられた。

11月11日 第1次世界大戦休戦記念日に際し、フィンレター・アメリカ空軍長官は、「ソヴェトが攻撃すれば、アメリカはソヴェトに原爆の雨を降らせる」と演説。  
ソヴェトのグルシエルコフ博士は、ソヴェトの原子核破壊に關する研究成果は、アメリカより一步進んでいると語った。

11月16日 アメリカ AEC は「エニウエトック環礁で第3回目の兵器發達の實驗を完了した。1951年の「グリーンハウス作戦」と同じように、この實驗はいろいろの型の兵器の發達を促進するためのもので、1950年1月30日のトルーマン大統領の聲明の實現をすすめるため、この實驗計畫には熱原子核反應を利用した兵器(註。水素爆弾を意味する)の研究に寄與する實驗も含まれる。實驗を準備した科學者たちは、實驗の結果につき満足の意を表明している」と発表した。

11月17日 ハロルド・ユレー博士(米)は「AECが16日發したコミュニケは最初の水爆が爆發したことを示すものである」と語った。

11月18日 アメリカ兩院合同 AEC 委員長チャールス・エルストン氏は、現在の原子力研究について知り得たことについて、決して外部にもらしてはならないという電報が全委員に送られたと語った。  
ワシントンの消息筋は、アメリカ原子科學者協會は目下原子爆弾と水素爆弾に對して嚴重な管理を樹立するよう米ソ兩國政府によびかけることを検討中であると語った。

11月20日 モスクワ放送によると20日付のソヴェト共産黨機關紙プラウダはつぎのようにのべている。「朝鮮で軍事的に敗北をなめているアメリカは、新しく威嚇手段にでてきた。新しい軍事的壓力とか、滿洲爆撃とか、中國沿岸封鎖の強化とか、原爆の使用とかについて大さわぎをしているが、これらの報道は明かに軍部の暗示

したものである。特にアメリカの兵器庫が超爆弾を加えるに至ったという最近の報道は、明かにいわゆる水爆をさしたものと思われるが、彼らは原爆より水爆の威嚇の方が効果的と考えたのであろう。この威嚇は明かに朝鮮人民と中國義勇軍をおどかすとともに國內に増大しつつある戦亂擴大の計畫に對する抵抗を麻痺させるといふ二重の目的をもっている。」

11月21日 カウフマン連邦判事、原子カスパイとして投獄中のローゼンバーク夫妻の死刑を1953年1月12日より1週間内に行うと決定。

11月23日 ヴァネヴアー・ブッシュ博士は23日、テレビ放送を通じ、アメリカにおける水素爆彈發達の現状について、次のような見解をのべた。  
1. 戦争で水爆を使用するには目標物の集中しているアメリカに對して行う方がソヴェトに對して行うより効果的である。  
2. 原爆の使用によって朝鮮戦亂を終らせることができるとは考えられない。國連軍が制空權をにぎっているにもかかわらず、敵軍の移動や攻撃を防ぐことができない實情もあり、ことに朝鮮には原爆の適當な目標を得にくい。

11月24日 ギリシャ訪問中のカサディー・アメリカ海軍中將は、コミュニケを發表し、その中で第6艦隊所屬の航空機は原爆を積んでいるとのべた。

11月25日 アメリカ AEC のディーン委員長は、いままでの豫備的な試驗の結果、「アメリカはいまやこれまで以上の能率のよきで、原子燃料を供給できる増殖原子爐(いわゆるブリーダー)の實驗的完成に成功した」と發表。(アイダホ州アーコの原子力試驗所で過去數ヵ月間研究がつづけられてきていた。)

11月29日 モスクワ各紙は、「アメリカ軍は、朝鮮軍捕虜を使って、原子力器の實驗を行っている」と報道。

12月2日 世界ではじめての原子爐ができてから早くも10年、シカゴ大學で原子時代10年祭が行われた。

12月11日 北大西洋條約軍事委員會のフォウクス委員長(カナダ)は記者會見を行い、「北大西洋軍首脳部は歐洲防衛のための戰略計畫を修正するにあたって、原子兵器および西獨軍の使用、場合によってはユーゴ軍隊の使用、さらに地中海艦隊司令長官の任命問題で意見の一致をみた」と發表。

12月12日 諸國民平和大會がウィーンで開催された。この大會は世界平和評議會の指導する平和擁護運動の大會ではなく、「軍縮、安全保障、民族の獨立、生活様式の自由な進化および國際的緊張の緩和を願う、あらゆる傾向の人々、あらゆる種類の團體や組織を糾合」したもので、85ヶ國から1880名の代表者が集った。「民族獨立と安全保障」に關する勧告、「現に行われている戦争

(朝鮮、マライ、ヴェトナム)の終結)に關する  
 勸告、軍備縮少(a.あらゆる種類の軍備の速かにして實質的な縮少、b.大量的破壊兵器、特に原子兵器、化學兵器、細菌兵器の無條件禁止、c.戰爭宣傳の禁止)、經濟的交流、文化擁護を内容とする「國際情勢の緩和」に關する勸告、5大國條約締結を要請した「5大國政府への請願」、  
 「諸國民平和大會のアピール」を採擇した。

12月13日 ニューヨークで、原爆落下を想定した戦後最大の防空演習が行われた。

12月15日 アメリカ国防總省は、今後原子力および誘導爆彈その他新兵器に關する發表は、すべて国防總省を通じて行い、これらの問題についての新聞記事は、国防總省の檢閲をうけねばならないと發表。

12月17日 アメリカ AEC 委員長ディーン、ブルックヘヴン國立原子研究所の會合で、「私はいま原子爐に關する秘密を一部公開して、原子力發電の開始を助けることを考慮すべき時期がきたと確信する。原子爐の科學は、現在のように大がかりな秘密主義をとっていたならば、これ以上の進歩の妨げになることが確かだと思われる段階にまで發達した」と演説。

12月23日 アメリカ國家安全資源局がトルーマン大統領に提出した原料資源政策に關する報告が、發表される。その中で資源局政策委員会は、

1. 現行の原子力法を改正して、民間産業が原子力の調査開發生産活動により、商業的に採算のとれるような條件を確立しなければ

ばならない。

2. 民間産業が自からの努力で發展させた生産方法について特許權を得させるとともに、商業分野で活動をつづけるに足る分裂性物資を入手できるような條件をつくりあげてやる必要がある。

と政府に勸告している。

12月29日

イギリス紙、デイリー・エクスプレスは新しく操業を開始した原子力工場チェンナイ州カペンハーストの U<sup>235</sup> 分離工場について、「この工場では新しい生産方法によって U<sup>235</sup> がつくられるが、これによってイギリスの原子兵器の生産を2倍にすることができよう。今までイギリスは多量の U<sup>235</sup> を十分に使用することができず、モンテ・ペロの原爆實驗でも Pu が使用されたが、今回實施された生産方法は、供給省のクリストファ・ヒントン氏を團長とするイギリス科學者陣が完成したもので、アメリカで用いられている方法より満足すべき成果をあげた」と報じた。

### 解説 科學文化史年表 増補版

昭和 25 年度毎日出版文化賞に輝く名著  
 新たに戦後 5 年分を増補して世に送る!

湯淺光朝著

定價 600 圓  
 送料 50 圓

東京・千代田區・丸ビル 中央公論社 振替東京 34

## 新昆虫

### 〈採集特集號〉

六月號 内容 一〇〇圓  
 グラフ 蝮の一生  
 採集心得帳……朝比奈正三郎  
 座談會  
 ベテランは語る  
 朝明溪谷の水棲昆虫相  
 アカイエカの羽化……仲條 忍  
 千國安之輔  
 廣腰亞目の飼育……奥谷禎一  
 沖繩列島の昆虫採集……素木得一

## 北隆館の原色圖鑑

學生版 ポケット判三〇〇頁 價六五〇圓  
 原色植物圖鑑  
 牧野富太郎著(野外植物篇)  
 學生版 ポケット判三〇〇頁 價六五〇圓  
 原色動物圖鑑  
 學生版 ポケット判三〇〇頁 價六五〇圓  
 原色植物圖鑑 六〇〇圓  
 原色動物圖鑑 六〇〇圓  
 原色昆蟲圖鑑 六〇〇圓

東京中央北隆館 振替東京番  
 横町 3 750

## 遺傳

六月號 内容 一〇〇圓  
 グラフ 腦の手術  
 ノ連科學界の視察……柘植秀臣  
 ワクテン禍の正體をつく……  
 ヒトデ禍をめぐって……春原千秋  
 くだもののお酒……荒 正人  
 遺傳統計の ABC……小野記彦  
 氏も育ちも……小 熊 捍  
 人生相談あれこれ……西村孝次

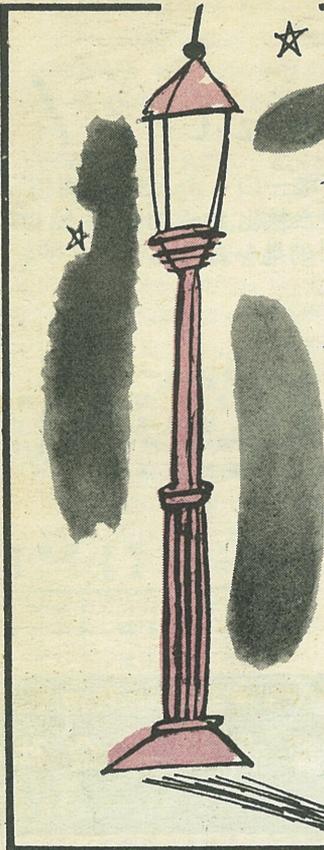
自然・7月號【第9巻第7號】 昭和29年6月3日印刷  
 昭和29年7月1日發行  
 定價100圓(送料8圓) G 力月分概算 600圓(送料本)  
 1 力年分概算 1200圓(送料本)

禁轉載  
 發行所 東京部千代田區丸の内・丸ビル5階  
 中央公論社  
 電話 和田倉(20)1121-5  
 振替 口座 東京 3 4

編集人 小 倉 眞 美  
 東京部千代田區丸の内2丁目  
 發行人 栗 本 和 夫  
 東京部新宿區市谷加賀町1の12  
 印刷人 長 久 保 慶 一  
 東京部新宿區市谷加賀町1の12  
 印刷所 大日本印刷株式會社

表紙原色版印刷

半七寫眞印刷工業株式會社



# 自然の眠りに

贈呈

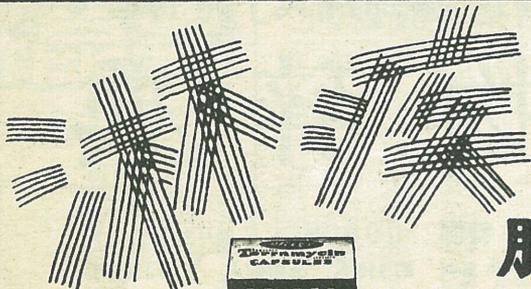
日頃目まぐるしい生活のため、興奮した頭の神経がやすらかな眠りを妨げています。アダリンは眠りを妨げている頭の異常な興奮を除いて、自然な眠りに導きます。しかも翌朝の目覚めが爽快で、すがすがしい朝をむかえるのが特長です。グッスリ眠って明日への活動力を与えるアダリンを御使用下さい。

ドイツ・バイエル製 催眠鎮静剤



30錠 250円

輸入元 吉富製薬株式会社 販売元 武田薬品工業株式会社



# 肺炎・百日咳に

テラマイシンは適應範囲が非常に広く、少量ですぐれた効果を示し、而も副作用の少ないのが特長で、各種疾患に広く用いられています

- 淋疾…急性性ともに2回内服するだけで治癒します
- 百日咳…2～3日の服用で苦しい咳や発作が止ります
- 肺炎…1～2日の内服で解熱、症状が改善します
- その他 軟性下疳 中耳炎 扁桃腺炎 膈炎 トラホームなど



田辺製薬



包装 糖衣錠 カプセル 水剤用 口滴用 エリキサー トローチ  
点耳用 眼軟膏 膈錠 外用軟膏 (医師の指示により御使用下さい)